

中期計画 2029

2026年2月

一般社団法人

保健医療福祉情報システム工業会

目次

1.	中期計画 2027 の振り返り	・ ・ ・ ・	1
2.	中期計画 2029	・ ・ ・ ・	4
3.	戦略企画部	・ ・ ・ ・	8
4.	総務会および事務局	・ ・ ・ ・	1 2
5.	標準化推進部会	・ ・ ・ ・	1 5
6.	医事コンピュータ部会	・ ・ ・ ・	1 8
7.	医療システム部会	・ ・ ・ ・	2 3
8.	保健福祉システム部会	・ ・ ・ ・	3 6
9.	事業推進部	・ ・ ・ ・	4 8

1. 中期計画 2027 の振り返り

中期計画 2027 は、2024 年 2 月に 2027 年度までに実行する計画として策定したもので、2 年が経過した現時点での状況は以下の通りである。

(1) 運営方針と活動状況

① 2030 ビジョンで描くヘルスケア ICT の実現に向けた推進【国民・ユーザ向け】

健康・医療・介護のデータを活用する「データ循環型社会」に向けて、政策に対する戦略的発信を行い、それに伴う標準類・実装ガイドの整備と各会員への普及を推進する。

<主な活動状況>

政府、厚生労働省が推進しているデータヘルスの集中改革や医療 DX（マイナ保険証、電子カルテ情報共有サービス、電子処方箋システム、標準型電子カルテ、診療報酬改定 DX など）への対応としては、その課題等を検討するための有識者会議である「健康・医療・介護情報利活用検討会」に設置当初よりオブザーバーとして参加しており、その配下にある医療等情報利活用ワー

キンググループや電子処方箋等検討ワーキンググループ、医療機関の運用に関する技術作業班にも構成員やオブザーバーを派遣している。「データヘルスの集中改革プラン」における ACTION と対になる形で JAHIS 内に立ち上げたタスクフォースやワーキンググループでは、要請に応じて技術仕様書や外部インターフェイス仕様書などのチェックやレビューを行い、また勉強会などを通して会員への依頼や周知を行うことで、業界団体としての役割を果たしている。

総務省・経済産業省の「医療情報を取り扱う情報システム・サービスの提供事業者における安全管理ガイドライン第 2.0 版」(2025 年 3 月制定)や厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」(改定作業中)においては改定作業班への委員派遣を通して意見具申を行った。また、厚生労働省のガイドラインを受けて作成された「医療機関におけるサイバーセキュリティ対策チェックリスト」については、事前チェックの依頼があり、会員や医療機関が困惑しないように修正依頼を行った。このような活動を通じて、会員の医療安全やセキュリティの意識向上に努めた。

JAHIS 標準類の策定に関しては、2024 年度は JAHIS 標準 6 件、JAHIS 技術文書 5 件を、2025 年度は 12 月末までに JAHIS 標準 2 件、技術文書 1 件を制定した。この中で、前述の総務省・経済産業省の 2 省ガイドラインや厚生労働省ガイドラインの JAHIS 標準類へのタイムリーな反映も行っている。

国際標準化の対応としては、ISO/TC215、HL7、DICOM、IHE 等の JAHIS 会員が関係する各会議にエキスパートが参画し、日本および業界として望ましい内容を国際標準に反映していくとともに、不利益な方向に進まないよう意見答申を行っている。

「国際モダンホスピタルショウ」には、継続して出展し JAHIS 活動の紹介を行った。また、医療情報の初心者には好評をいただいている書籍「医療情報システム入門 2023」が、発刊から 3 年となるため、「医療情報システム入門第 8 版」として 2026 年 2 月リニューアルを予定している。

2025 年は「JAHIS2030 ビジョン」(2020 年発刊)の折り返し地点となるため、内容を最新化した改訂版を発刊するとともに、その理念である「データ循環型社会」をより浸透させるために就学前の子供向け絵本を作成し、医療機関向けに無償配布を行った。

② JAHIS 参画価値の追求、健全な市場の維持・発展【会員向け】

会員共通の課題対応を迅速に行い会員サービスの充実を図る。また、ヘルスケア ICT 市場の把握と海外を含めた新規市場の調査・活動支援を行い、活動領域の拡大とともに会員満足度の更なる向上を図る。

<主な活動状況>

診療報酬改定情報、介護報酬改定情報、医療保険制度改正情報、介護保険制度改正情報、地方単独医療費助成制度情報、医薬品告示情報等、各種情報をタイムリーに医事コン・リポートにて会員に提供した。また、国家サイバー統括室(NCO)(2025年7月内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)から改組)からのセキュリティ情報共有や(公財)医療機能評価機構からの医療情報システムに関わる医療安全情報の周知などを継続して行った。

海外医療 ICT の情報収集として例年実施していた会員向けの海外視察は、COVID-19 の影響で 2020 年度より中止したままだが、再開要望の声があがっている。

JAHIS 教育「医療情報システム入門コース」および「介護請求システム入門コース」については、以前から自由な時間に受講し、理解できなかった箇所を振り返りたいとの要望が多く、2024 年度からはオンデマンド形式で開催している。JAHIS 勉強会や JAHIS セミナーについては、引き続きハイブリッドでの開催となっている。また、新規 JAHIS セミナーとして、電子処方箋などで利用されている保健医療福祉分野向け PKI (HPKI) の解説を行った「HPKI 関連セミナー」を 2025 年 9 月に開催した。

2024 年度以降は社員総会・懇親会と新春講演会・賀詞交換会は対面で開催しており、2025 年の新春講演会・賀詞交換会は、JAHIS 創立 30 周年を記念して東京會館で約 300 名の方々をお招きして開催した。

調査・情報提供活動としては、JAHIS 会員の売上高調査を毎年実施しており、集計結果を会員向けに提供している。また、「月刊新医療」(株)エム・イー振興協会)が行っている導入システム調査に協力し、その調査データを JAHIS 独自で分析した「医療情報システム(電子カルテシステム・オーダエントリシステム)導入調査」を会員向けに提供している。

会員満足度向上施策としては、会員向け意識調査の定点観測を行い、JAHIS 参画価値の再評価と活動の見直しを行う予定であったが延伸している。

③ JAHIS ブランドの向上、永続的な運営基盤の確立【運営基盤】

業界の代表として積極的に対外活動に参画・提言するための体制強化を図り、JAHIS ブランドの向上に努める。また、コンプライアンス体制の維持・強化を含め運営基盤の強化を推進するとともに業界に必要な人材、JAHIS 運営に必要な人材の育成と確保を行う。

<主な活動状況>

JAHIS の定款、規則、規程に関しては、円滑な運用を行うことができるよう随時改訂を行っている。定款に関しては、社員総会の会員向け資料送付のデジタル化、総会での議長選出の新設を行った。また、規則、規程に関しては、年齢制限の撤廃、国内日当・海外旅費の見直し、寄稿謝礼の新設、事業企画推進室関連の見直しなどを行った。

インフラ関連では、会員向け「My Page」の改善を引き続き行っており、2024 年度は掲示板の機能強化、諸申請の電子化対応などを行い、2025 年度はファイル共有・アーカイブの大幅な見直し、教育システム・メーリングの機能強化を行った。また、これまでも災害に対する備蓄は行っていたが、ソーラーパネル付き防災タワーを購入し通信機器の電源を確保するなど職場内の備えを拡充した。

コンプライアンス活動としては、毎年自己監査を実施し、コンプライアンス違反の防止と意識啓発に努めた。また、2024 年にコンプライアンス遵守としてハラスメントに関する項目を追加した。

人材育成・確保に関しては、女性会員の活躍を推進する取り組みの一環として、女性会員の交流機会向上に向けたセミナー「JAHIS で繋がろう！女性のキャリアとロールモデル」を開催した。

2. 中期計画 2029

(1) 業界を取巻く環境変化と今後の動向

日本の総人口に占める高齢化率(総人口に占める 65 歳以上人口の割合)は 2024 年 10 月現在 29.3% で、2030 年にはさらに高齢化が進み 30.8%と予測されている。依然として世界で最も高齢化が進んだ国となっている。2024 年は現役世代 2.0 人で 65 歳以上 1 人を支えているが、今後高齢化率は上昇、現役世代の割合は低下し、2070 年にはそれが 1.3 人となる社会が到来する。(令和 7 年版高齢社会白書)

わが国はこれまで、社会保障制度の充実(国民皆保険、フリーアクセス等)と質の高い医療サービスの安定的な提供により長寿社会を実現してきたが、現在では下記の社会情勢の中で多くの課題を抱えている。

- ・ 少子高齢化の進行(生産年齢人口の減少)
- ・ 人口動態の変化(都市部への人口集中と地方の過疎化)
- ・ 医療・介護に係る公的費用の拡大(財政の圧迫)
- ・ 疾病構造の変化(生活習慣病や認知症などの慢性疾患増加)
- ・ 医療従事者の働き方改革(人手不足、研究や教育の時間圧迫)
- ・ 感染症や災害などによる社会環境や保健医療福祉情報へのニーズの変化(情報格差の是正)

これらの課題への対応として、健康・医療・介護分野のデータや ICT を積極的に活用することにより、国民一人ひとりの健康寿命の延伸や国民の利便性向上を図るとともに、多忙を極める医療や介護現場において、サービスの質を維持・向上しつつ、その効率化や生産性の向上を含めたあらゆる手段を講じることにより、社会保障の持続可能性を確保することが求められている。特に、2020 年に発生した COVID-19 のパンデミックは、我々の社会生活に大きな影響をもたらし、デジタル化社会への転換を加速する要因ともなった。

2022 年 6 月の「経済財政運営と改革の基本方針 2022」(骨太方針 2022)では医療分野におけるデジタル化「医療 DX」の重要性が広く認識され、2023 年 6 月に発表された「医療 DX の推進に関する工程表」では、「マイナンバーカードの健康保険証の一体化の加速等」、「全国医療情報プラットフォームの構築」、「電子カルテ情報の標準化等」、「診療報酬改定 DX」の進め方が具体化された。その中で、電子処方箋を実施する医療機関・薬局の拡大が図られ、2024 年 12 月に運用が開始されたマイナ保険証は 2025 年 12 月義務化された。「診療報酬改定 DX」では、2024 年度改定から実施時期が 4 月から 6 月に変更となり、2026 年度改定から共通算定モジュールの提供が行われる。また、標準型電子カルテに開発や電子カルテ情報共有サービスのモデル事業の推進、医療情報システム等の刷新化に向けた動きが活性化している。

「経済財政運営と改革の基本方針 2024」(骨太方針 2024)を受けて策定された「EBPM アクションプラン 2024」及び「経済・財政新生計画改革実行プログラム 2024」の中で、切れ目なく質の高い医療の効率的な提供、医療機関等の業務効率化を最終アウトカムとすべく、医療 DX の実現に向けた情報基盤の整備状況を検証するとあるが、「進捗管理・点検・評価表 2025」では定量的な指標の在り方については、医療法等改正法案が成立後、2027 年度を目途に検討し、指標を設定するとなっている。

2025年6月の「経済財政運営と改革の基本方針2025」（骨太方針2025）では、サイバーセキュリティ事故を受け、経済安全保障推進法に基づき「基幹インフラ制度」への社会保険診療報酬支払基金や医療機関を追加するとあり、まずは一部の特定機能病院が対象となる見込みである。

健康増進の分野では、「二十一世紀における第三次国民健康づくり運動（健康日本21（第三次）」が進められている。“全ての国民が健やかで心豊かに生活できる持続可能な社会の実現”をビジョンとして、国民の健康の増進の推進に関する基本的な方向が次の通り示されている。

- ① 健康寿命の延伸・健康格差の縮小
- ② 個人の行動と健康状態の改善
- ③ 社会環境の質の向上
- ④ ライフコースアプローチを踏まえた健康づくり

また、データヘルス計画では、「健康寿命の延伸」と「医療費適正化」を図ることを狙い、2024年度から第三期に入り、データヘルス計画の標準化の推進及び効率的・効果的なデータヘルスの更なる普及が進められている。

疾患の予防、診断、治療に使用されるプログラム医療機器（SaMD：Software as a Medical Device）については、2025年においては、SaMDの薬事審査のあり方等について整理し、以下通知が発出された。2025年4月17日薬機発第492号：医療機器の変更計画の確認申請等に係る情報の公開について、2025年6月13日医薬機審発0613第1号：「疾病治療用プログラム医療機器の臨床的位置付け及び治療スキームの変更を伴わない承認事項の変更手続きについて」、2025年8月4日医薬機審発0804第1号：「プログラム医療機器等に係る優先的な審査等の試行的実施（第四回）について」。

また、2025年11月28日 医薬発1128第6号「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する省令の公布について」では、臨床試験の試験成績の代替するものとして厚生労働大臣が認める資料に「診療等により得られる個人の心身の状態に関する情報を分析して作成された資料（リアルワールドデータに基づく資料）」が含まれるようになった。2025年9月に開催された「SaMD産学官連携フォーラム」では、「家庭用プログラム医療機器の普及に向けた課題の整理」と「AIを利用したSaMDの薬事規制の在り方」がテーマに議論が行われた。

このような環境変化を踏まえ、中期計画2029ではJAHISの掲げた2030ビジョンをベースとし、実現すべき4年先の姿を共有し、下記の運営方針のもとに業務を遂行する。

（2）運営方針

① 2030ビジョンで描くヘルスケアICTの実現に向けた推進【国民・ユーザ向け】

健康・医療・介護のデータを利活用し、個人の健康増進・予防、医療の質向上・業務効率化、公益・行政指針の活用に貢献する「データ循環型社会」の実現を目指す。そのために、政策に対する戦略的発信を行い、それに伴う標準類・実装ガイドの整備と各会員への普及を推進する。

② JAHIS 参画価値の追求、健全な市場の維持・発展【会員向け】

会員共通の課題対応を迅速に行い会員サービスの充実を図る。また、ヘルスケア ICT 市場の把握と海外を含めた新規市場の調査・活動支援を行い、活動領域の拡大とともに会員満足度の更なる向上を図る。

③ JAHIS ブランドの向上、永続的な運営基盤の確立【運営基盤】

業界の代表として積極的に対外活動に参画・提言するための体制強化を図り、JAHIS ブランドの向上に努める。また、コンプライアンス体制の維持・強化を含め運営基盤の強化を推進するとともに業界に必要な人材、JAHIS 運営に必要な人材の確保を行う。

(3) 主要な推進施策

① 2030 ビジョンで描くヘルスケア ICT の実現に向けた推進【国民・ユーザ向け】

- ・健康・医療・介護分野におけるデータ利活用等の推進のための会議等に積極的に参画する。
「医療 DX の推進に関する工程表」を見据え、JAHIS としての提言を行い、他の関係団体との連携も視野に入れながら、政策に反映させるように努める。
- ・医療 DX の推進にとって脅威となるサイバー攻撃から、国民、ユーザを守るため、業界としてのサイバーセキュリティ対応の更なる向上に努める。
- ・各省庁・関係団体における各種連携事業やデータ利活用事業に対し、全国医療情報プラットフォームなどの共通基盤整備やデータ・用語等の標準化普及施策等に積極的に対応し、実装の推進に努める。
- ・国内、国際の動向や最新状況に基づき、JAHIS 標準類の策定、各種マスタの整備を戦略的かつ計画的に進める。
- ・JAHIS 標準の国際標準化提案を行うとともに、標準化を進める上で参考となる国際規格、国際標準、体制・運用方法の調査を踏まえて、我が国における標準化の在り方について検討する。

② JAHIS 参画価値の追求、健全な市場の維持・発展【会員向け】

- ・診療・介護報酬改定、標準化動向、サイバーセキュリティ等、JAHIS 会員共通の課題に対して、会員へのタイムリーな情報提供および関係機関との折衝等、迅速な対応を行う。
- ・JAHIS 会員が共通で必要とする情報に関しては、セミナー・勉強会を積極的に企画・開催し、会員の技術力向上を図る。また、会員向け HP 等の内容拡充を図り、情報発信を強化する。
- ・売上高調査、市場予測等の調査事業を継続するとともに、海外を含めた新たな市場や技術分野の動向を計画的に収集し、会員に有益な情報を提供する。
- ・会員向け意識調査の結果に基づく JAHIS 参画価値の再評価と活動の見直しにより、会員および参加委員の満足度向上の施策を推進する。
- ・ヘルスケア産業市場の変化に柔軟に対応するため、新たな活動領域を検討する。そして、新規事業分野や地域にとらわれない新規会員の獲得を推進する。
- ・リモート会議、ハイブリッド形式、オンデマンド配信など、多様な参加形態・利用形態に対応できる環境を整備し、会員の利便性の向上に努める。

③ JAHIS ブランドの向上、永続的な運営基盤の確立 【運営基盤】

- ・各省庁、関係団体が実施する業界にとって有益な事業（調査研究、実証事業（PoC）等）には積極的に参画し、業界としての意見を提言するために、事業企画推進室をハブとした活動基盤を強化する。
- ・現在の体制では解決出来ない複数の部会に跨る新たな課題においては、柔軟な体制作りを行い、課題解決に向けて活動を推進する。
- ・コンプライアンス委員会を中心として、競争法等コンプライアンスに関する PDCA を回し、コンプライアンス活動の定着と強化を図る。
- ・JAHIS 運営における ICT 基盤の改善を継続し、リモートワーク、ペーパーレス化のより一層の推進など、運用の効率化と管理体制の強化を図る。
- ・JAHIS 活動を担う部会・委員会で活動する人材の育成や若手の活動促進のための具体的取組みを行う。また、働き方改革や雇用環境の変化を踏まえて、ノウハウを持った JAHIS 会員企業のシニア人材等が活躍できる仕組みを検討する。
- ・現在実施している教育に加えて、ヘルスケア ICT の最新動向や会員の要望に応じて新規テーマの教育を企画し、人材の育成を行う。

中期計画基本方針・取り組み方法	
部門名	戦略企画部
1. 基本方針	<p>戦略企画部は、下記の運営方針に基づき、JAHIS 全体の戦略立案及び全体調整等により事業の推進を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 2030 ビジョンで描くヘルスケア ICT の実現に向けた推進 <ul style="list-style-type: none"> ・本ビジョンを基に会員・関連団体との意見交換を通じ「2030 ビジョン」の普及促進活動を行う。 ・最新の政府動向、DX 推進状況を踏まえ「2040 ビジョン」(仮称)の発刊に向けた検討を行う。 ② JAHIS 参画価値の追求、健全な市場の維持・発展 <ul style="list-style-type: none"> ・会員共通の課題への対応による会員サービスの向上、サイバーセキュリティに関する情報発信、および会員のための各種調査の実施 ③ JAHIS ブランドの向上、永続的な運営基盤の確立 <ul style="list-style-type: none"> ・官・学との連携強化を図るための体制強化 ・複数の部会に跨る課題の解決を図るための柔軟な体制作りと活動推進 ・コンプライアンス体制の維持 ・多様性を尊重した幅広い人材確保と育成の仕組み作り
2. 取り組み方法	<p>・課題</p> <p>基本方針に基づいた取組みを推進するための課題としては、以下の通り</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 医療 DX の推進を軸とした、各省庁・関係機関・関連団体との連携強化 ② 会員に向けた各調査に対する、技術革新・行政動向による市場変革の反映、各調査に対する匿名性の確保、売上高調査におけるデータの正確性と匿名性の両立 ③ 「2030 ビジョン」の周知、普及 ④ 「2040 ビジョン (仮称)」の策定・発刊 ⑤ 人権侵害防止を含めたコンプライアンス活動の定着化 ⑥ JAHIS 内のペーパーレス化、電子承認拡大等の推進 ⑦ サイバーセキュリティ対策に対する取り組み ⑧ 横断的な体制の運用 ⑨ 多様性を持った人材確保への会員各社の理解
	<p>・具体的な対策、担当する委員会・WG・PJ</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 事業企画推進室をハブとし「医療 DX の推進に関する工程表」をはじめとするヘルスケア ICT 関連の行政施策に対して積極的な関与と協力を行う。 ② 調査委員会は、売上高調査、医療情報システム導入調査における調査項目等の再検討を行う。各部会や委員会からの要望に応じて新たな調査の検討を進める。また調査内容分析の外注化による匿名性の確保を行う。

	<ul style="list-style-type: none"> ③ 企画委員会は、「2030 ビジョン」の普及推進にあたり、JAHIS 内各部門との連携強化、コミュニケーション戦略の支援、資料素材の展開・メンテナンスを行う。 ④ 企画委員会は、「2040 ビジョン（仮称）」の策定・発刊に向け、策定プロセスの確立、多様なステークホルダーとの関係強化、国際的視点を取入れ発刊準備を行う。 ⑤ 保健医療福祉情報基盤検討委員会は、「保健医療福祉情報基盤における海外状況と国内状況、及び今後のアクション（俯瞰表）」を取りまとめ、各部会・委員会との連携（共有）を図り、JAHIS として取り組む領域を定める。 ⑥ 事業推進体制検討委員会は、永続的な運営基盤確立に向けて継続的な活動を行う。 ⑦ コンプライアンス委員会は、人権侵害防止を含めたコンプライアンス運用の定着化を図る。 ⑧ 情報システム検討委員会は、実際の運用を行う事務局とも連携を取り、JAHIS 内のペーパーレス化、電子承認の拡大を実施する。 ⑨ サイバーセキュリティ対策に関する情報発信（メール、QA 対応など）を行う。 ⑩ 戦略企画部は、横断的な体制の運用や多様性を持った人材確保に向けた会員各社への協力を推進する。
	<p>・期待できる成果物</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 実証事業等の支援及び支援成果の会員へ情報共有（事業企画推進室） ② 売上高調査報告、医療情報システム導入状況調査結果報告書（調査委員会） ③ 紹介用素材集（企画委員会） ④ 2040 ビジョン（仮称） ⑤ 俯瞰表（保健医療福祉情報基盤検討委員会） ⑥ コンプライアンス自己監査の継続的な実施（コンプライアンス委員会） ⑦ 請求書・発行文書・伝票等のペーパーレス化、電子承認の拡大（情報システム検討委員会） ⑧ サイバーセキュリティ対策に関する Q&A 等の情報
	<p>・想定される問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 実証事業等の増大によるリソース不足 ② 各部会とのタイムリーな連携 ③ 会員の理解 ④ 継続的な普及活動に必要なリソース不足 ⑤ 技術革新の変化や社会情勢・課題に対する将来予測の困難性 ⑥ 「2030 ビジョン」実現に向けた関係省庁・団体への提言の必要性 ⑦ サイバーセキュリティ対策を始めとする新たな脅威とそれに対する外部からの要求

	<p>⑧ 運営基盤の検討と改善</p> <p>⑨ 懇親会における人権侵害防止の意識改革</p> <p>⑩ ペーパーレス化、電子承認拡大の費用対効果</p>
	<p>・完了目標時期（マイルストーン）</p> <p>2026年度～2029年度：売上高調査、HIS導入状況調査報告書（毎年）</p> <p>2026年度～2029年度：俯瞰表（随時更新）</p> <p>2026年度～2029年度：コンプライアンス自己監査（毎年）</p> <p style="padding-left: 40px;">管理台帳の棚卸し（保有個人データ管理台帳）</p> <p>2026年度～2029年度：逐次ペーパーレス化、電子承認化</p> <p>2029年度 ：「2040ビジョン（仮称）」刊行</p>

中期計画スケジュール					
部門名 : 戦略企画部					
項目	取組み方法	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
主要なイベント		◇診療報酬改定	◇介護報酬改定	◇診療報酬改定	
		電子処方箋拡大			
		電子カルテ情報共有サービスの整備	診療情報提供書・退院時サマリーの交換 検査値〔生活習慣病、救急〕、アレルギー、薬剤禁忌、傷病名等を共有 順次、医療機関、共有する医療情報を拡大		
			標準型電子カルテ		
		自治体システムの標準化、共有すべき文書の標準化・クラウド化	<ul style="list-style-type: none"> 公費負担医療、地方単独医療費助成 予防接種 母子保健情報 介護 自治体検診 感染症届出 全国医療情報プラットフォームの構築		
		診療報酬改定DX 共通算定モジュール α版提供開始	本格実施→拡大		
①事業企画推進室	・医療ICT関連の行政施策について積極的な関与と協力	→	→	→	→
②調査委員会 売上高調査	・売上高調査の定期実施 ・調査項目変更の検討	→	→	→	→
導入調査	・導入調査の実施 ・調査項目変更の検討	→	→	→	→
HIS導入調査報告書	・報告書の執筆・発行 ・報告観点の更新検討	→	→	→	→
新規調査事項の検討	・他委員会への新規調査事項の募集と検討	→	→	→	→
③企画委員会 「2030ビジョン」の周知、普及	・2030ビジョンの紹介 ・関係団体等の講演資料への組み込み	→	→	→	→
	素材集の更新	→	→	→	→
「2040ビジョン」の検討、刊行	最新の政府動向やDX推進状況をとらえ「2040ビジョン」を検討、刊行		→	→	→
			調査・課題抽出	「2040ビジョン」の検討	「2040ビジョン」の刊行
医療情報システム入門コース テキスト内容の改修検討	第1単元、第2単元ともに最新の政府動向等をテキストに反映	→	→	→	→
	テキスト作成・講師対応	→	→	→	→
④保健医療福祉情報基盤 検討委員会	・俯瞰表の更新・共有 ・JAHIS取組領域の検討・実施	→	→	→	→
	継続更新	→	→	→	→
	取組領域の検討	→	→	→	→
	実施1	→	→	→	→
	実施2	→	→	→	→
	実施3	→	→	→	→
⑤事業推進体制検討委員会	・運営基盤の検討と改善	→	→	→	→
	適宜開催	→	→	→	→
⑦コンプライアンス委員会	・コンプライアンス運用の定着 ・管理台帳の棚卸し (保有個人データ管理台帳、備品、カギ管理強化)	→	→	→	→
		→	→	→	→
⑧情報システム検討委員会	・ペーパーレス化、電子承認の拡大	→	→	→	→
		→	→	→	→
⑧サイバーセキュリティ対策TF	・サイバーセキュリティ対策情報発信 (メール、QA、セミナー)	→	→	→	→
		→	→	→	→

中期計画基本方針・取り組み方法	
部門名	総務会および事務局
1. 基本方針	<p>JAHIS 中期計画 2029 の基本方針を受けて、JAHIS の事業推進体制の強化と永続的な運営基盤の確立に向けた活動を行う。</p> <p>会員および個々のメンバーがより活発な活動を行うことができるように、システム環境や規則・規程及び業務プロセスの見直しを適宜行う。また会員向けサービスの強化と健全な組織運営を行うよう、以下の基本方針を定める。</p> <p>① 会員サービスの向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利便性を高めた事務所と会員サイトの運営 ・ 各種事務手続きの簡素化 ・ ホームページ（以下「HP」）や会誌のコンテンツのリニューアル <p>② 健全な組織運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新規会員獲得に向けた情報発信の強化 ・ 総務会が運営をするイベントの確実な実施 ・ 会員メンバーの委員会活動等の活性化 ・ 業務プロセスの見直しによる事務作業の効率化と経費削減 ・ 年会費の適切な徴収管理 <p>③ 定款、規則・規程の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 堅実な運営と現実的な運用のバランスをとった定款、規則の見直し
2. 取り組み方法	<p>・課題</p> <p>① 会員サイトの機能、リモート会議の運営、HP や会誌のコンテンツ、各種申請手続き、委員会活動に共通する運営上の課題などについて、会員満足度のサーベイが不足している。</p> <p>② 総務会委員が恒常的に不足している。</p> <p>③ 総務会を超えた課題について合同の検討ができていない。</p> <p>④ 会員向けワークスペースの対応、業務フローの電子化、シュレッダー・コピー機・机等の備品の老朽化、およびランニングコスト増</p> <p>・具体的な対策、担当する委員会・WG・PJ</p> <p>① 事務局や情報システム検討委員会及び各部会と連携して、会員満足度調査を実施する。</p> <p>② 委員を選出していない会員へのアプローチを運営部と連携して行う。</p> <p>③ 新規会員獲得に向けた情報発信に必要なコンテンツ、会員向けサービスの強化の具体策などについては、総務会を超えたメンバーによる検討の場を設けるようリードする。</p> <p>④ 会員サイトの機能強化と業務フローの見直し、ペーパーレス化の推進、会員および事務局の環境改善、およびランニングコストの低減</p>

	<p>・期待できる成果物</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 会員数の増加 ② 退会会員の減少 ③ 会員個々のメンバーのモチベーションアップによる活動の活発化と JAHIS ブランドの向上 ④ 経費削減
	<p>・想定される問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 満足度調査、ヒアリング、HP のコンテンツ作成等に必要な要員確保、それら要員のワークロードの増加 ② 外注委託費用の増加
	<p>・完了目標時期（マイルストーン）</p> <p>①会員満足度調査の実施</p> <p>2026 年 3 月：要員確保の見通しをつける 2026 年 4 月：調査範囲とメンバーの役割分担を決める 2026 年 10 月：アンケート項目と内容を確定する 2026 年 11 月：アンケートの実施 2027 年 2 月：アンケート結果の公表 2027 年 3 月：アクションプランの作成</p> <p>②総務会委員の確保</p> <p>2026 年 3 月：委員を選出していない会員へのヒアリングと要請 2026 年 6 月：新運営部の発足に合わせて委員の選出</p> <p>③HP のリニューアル</p> <p>2026 年 3 月：HP 改修ポイントのまとめ 2026 年 4 月～8 月：仕様書作成 2026 年 9 月：ベンダー選定 2026 年 10 月：HP 構築開始 2027 年 07 月：HP リニューアル</p> <p>④会員サイトの機能強化他</p> <p>2026 年 6 月：システム改修中期計画及び事務局環境改善のまとめ 2026 年 12 月：予算計上 2027 年 4 月：システム改修 2028 年 3 月：システム機能拡張のサービス開始</p>

中期計画スケジュール					
部門名 : 総務会および事務局					
項目	取組み方法	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
会員満足度調査の実施	要員確保&新体制の発足 調査範囲の役割分担の決定 調査項目と内容の確定 調査実施 結果の公表 アクションプランのまとめ	→ → → → →		→ → → → →	
HPのリニューアル	プロジェクトメンバーの選出 仕様書の作成 他団体HPとの比較 ベンダー選定 構築 サービスイン	→ → → → →	★		
会員サイトの機能強化と事務局環境の改善 ・ペーパーレス化の推進 ・会員および事務局の環境改善 ・ランニングコストの低減	中期計画の作成 概算費用の算出と予算化 機能強化と改修	→ →	→ →	→ →	→

中期計画基本方針・取り組み方法	
部門名	標準化推進部会
1. 基本方針	<p>健康・医療・介護分野におけるデータ利活用・DX推進に不可欠な標準化の推進のため、当部会では以下を重点項目として活動に取り組む。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 行政、学会、関連機関・団体等と連携した標準化の推進 ② JAHIS 標準類制定時の適正な審議と制定後の有用性の維持管理 ③ 国際標準と日本の要件や状況との整合性の確保および国際標準化団体との調整、日本からの標準化提案 ④ 医療情報関連標準類の普及活動の推進 <p>また、上記活動を担う人材の確保と育成にも継続して取り組む。</p>
2. 取り組み方法	<p>・課題</p> <p>健康・医療・介護分野におけるデータ利活用・DX推進には、標準化とその普及が必要不可欠であり、以下の課題解決に向けた取り組みが必要である。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① JAHIS 標準類の有用性の維持 ② JAHIS 標準類文書の品質向上 ③ 国内要件と国際標準の整合性の確保 ④ 患者安全に寄与する規制・業界ルール等の策定と運用 ⑤ 標準類の普及推進に向けた評価尺度の検討 ⑥ 標準類への理解の深化と実適用の推進 ⑦ 標準化を担う人材の確保・育成 <p>・具体的な対策、担当する委員会・WG・PJ</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 標準化推進部会本委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ HELICS 協議会、厚生労働省保健医療情報標準化会議等へのメンバー派遣による標準化推進活動への参画 ・ 外部の標準化団体や JAHIS 内の関連部門との連携による標準化の推進 ② 国内標準化委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ JAHIS 標準類の制定および改定時の適正な審議 ・ JAHIS 標準類のライフサイクルマネジメント ・ JAHIS 標準類に関わる規程、ガイドライン、テンプレート等の最適化 ・ 外部業者を活用した JAHIS 標準類文書の校正・校閲 ・ JAHIS 標準化マップの更新と進捗フォローアップ ・ HELICS 協議会等の関連標準化団体との連携 ③ 国際標準化委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ JAHIS 内各委員会、国内関連団体および関連省庁との意識共有・連携 ・ 国際標準の JAHIS 標準への展開および JAHIS 標準の国際標準化提案

	<ul style="list-style-type: none"> ・ JAHIS 会員に向けた国際標準化動向等の情報発信 (国際標準化会議の参加報告書の web 公開) ・ 若手人材の育成 (国際会議参加スキル向上勉強会等の実施) <p>④ 普及推進委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各標準規格の関連性・メリット等の明確化ツール類の作成 ・ 標準規格の採用による具体的な効果測定指標の検討 ・ 標準規格の採用による効果創出事例の調査 ・ 標準類普及に向けたセミナー等の企画立案開催 <p>⑤ 安全性・品質企画委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ISO/TC215 への参加による医療用ソフトウェアのリスクマネジメント規格への意見反映 ・ JAHIS セミナー・教育等による JAHIS の考え方を反映した業界自主ルールの普及推進活動 (事業推進部と連携) ・ 医療用ソフトウェアに関する自主基準に沿った患者安全に関するガイド文書の改訂 (医療システム部会と連携)
	<p>・期待できる成果物</p> <ul style="list-style-type: none"> ① JAHIS 標準類一覧、標準化マップ (メンテナンス版) ② JAHIS 意見を反映した ISO/TC215、HL7、DICOM、IHE 等での国際標準類 (ISO/IEC 81001 シリーズ等) ③ 各種国際標準化関連国際会議参加報告書 ④ 医療情報システムにおける標準類オーバービューチャート改訂版 ⑤ 標準規格の採用による創出効果事例資料 ⑥ 医療用ソフトウェアの患者安全に関するガイドライン、教育資料類
	<p>・想定される問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 「医療 DX の推進に関する工程表」など、厚生労働省の施策等にマッチした JAHIS 標準類制定の推進 ② 国際標準化活動を担う次世代の若手技術者の確保と育成
	<p>・完了目標時期 (マイルストーン)</p> <ul style="list-style-type: none"> ① JAHIS 標準類一覧、標準化マップ (メンテナンス版) : 標準類制定時 ② 国際標準化総覧の改訂版 : 2026 年度 ③ 医療情報システムにおける標準類オーバービューチャートの改訂版 : 2026 年度、2028 年度 ④ 患者安全に関するリスクマネジメントガイド改訂版 : 2029 年度

中期計画スケジュール					
部門名 : 標準化推進部会					
項目	取組み方法	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
JAHIS標準化プロセスの維持・改善	①JAHIS標準類の適正な審査	● 随時	● 随時	● 随時	● 随時
	②JAHIS標準類のライフサイクルマネジメント	● 随時	● 随時	● 随時	● 随時
国際標準化活動の推進	①各種国際標準化関連国際会議参加報告書類	● 随時作成	● 随時作成	● 随時作成	● 随時作成
	②国際標準化総覧	● 改訂			● 改訂
	③HIMSS USA (3月開催)	* HIMSS2027	* HIMSS2028	* HIMSS2029	* HIMSS2030
	④HIMSS Europe (6月開催)	* HIMSS Europe2026	* HIMSS Europe2027	* HIMSS Europe2028	* HIMSS Europe2029
	⑤HIMSS AsiaPac (10月開催)		* HIMSS AsiaPac27		* HIMSS AsiaPac29
	⑥国際会議スキル向上	● 育成活動			
医療情報システムにおける標準類オーバービューチャートの最新化	現時点で明文化されている各種標準規格の実際のシステム概念図上へのマッピング	● 既存掲載内容の最新化			
		● 内容・デザイン見直し		● 内容・デザイン見直し	
		● 最新化に伴うJAHISサイト改修			
		● 標準類勉強会企画・開催			
標準化普及の推進指標の検討	導入実績及び事例に基づく評価ポイントの検討	● 標準化普及の評価指標の検討			
	導入効果の明確化	● 標準規格の採用におけるメリット創出事例の資料化(事前検討)	● 標準規格の採用におけるメリット創出事例の資料化(本調査)		
患者安全に関わる国際標準規格の策定参加	ISO/TC215およびISO/TC215 & IEC/SC62A合同のJWG7への参画	● ISO/IEC 81001シリーズ等必要に応じて、新規国際標準規格に対応			
医療情報システムの患者安全に関するリスクマネジメントガイドライン策定	国際標準規格の策定状況および開発ガイドラインを反映した策定および更新	● 患者安全に関するリスクマネジメントガイド改版(準備・調査)		● 患者安全に関するリスクマネジメントガイド改版	

中期計画基本方針・取り組み方法	
部門名	医事コンピュータ部会
1. 基本方針	<p>2030ビジョンで描くヘルスケアICTの実現に向け、医事コンピュータの分野ならびに関連・拡大する新規分野における標準化の推進、技術基盤の充実等を行い、医療DXを推進するため、以下の3項目に重点的に取り組む。</p> <p>① 国のICT戦略の中で、ICT活用の目的を明確にしながらか関係機関と連携を取り課題提起・解決に積極的に取り組んでいく。</p> <p>② 医療保険・介護保険制度改正や診療報酬・介護報酬改定等のスムーズな対応が実行できるよう、関係機関・団体との組織的連携を強化する。</p> <p>③ 医療DXが進む中、全国医療情報プラットフォームでの医療情報基盤・介護情報基盤・行政／自治体情報基盤連携や診療報酬改定DX等、変化する医事コンピュータ分野ならびに新分野への対応と、そのビジネスでの機会拡大に努めるとともに、情報発信、会員サービスの向上に努める。</p>
2. 取り組み方法	<p>・課題</p> <p>① 診療報酬・介護報酬改定等においては、診療報酬改定DXの一環として診療報酬改定の施行時期が6月に後ろ倒しされたが、2024年度は改定内容（告示・通知等）については曖昧さを含んだ内容、マスターの提供時期等が課題となった。次の改定に向けこれらの課題を検証しつつ、解決に向けて関係機関と強力で連携、調整していく必要がある。</p> <p>また、診療報酬改定DXへの対応として共通算定マスターの整備や医科から稼働が始まる共通算定モジュールについては、引き続き関係機関と調整しながら対応を進めていくことが必要であるとともに、標準型レセコン、レセコンの標準仕様、労災版共通算定モジュール、そして調剤、歯科、訪問介護への展開拡大についても動向を注視していく必要がある。</p> <p>② 医療保険のオンライン資格確認が義務化され、今後、介護情報基盤を活用した介護保険への拡大への対応、また、全国医療情報プラットフォームでのPMH（Public Medical Hub：公費負担医療制度や地方単独医療費助成、予防接種、自治体検診、母子保健）への対応を行っていくことが必要である。</p> <p>③ 電子処方箋が2023年1月にスタートしたが、現状薬局は8割を超えたが、医科の導入率は低くまだ約2割にとどまっている、さらなる普及推進のため、関係機関と調整していくことが必要である。今後実施される機能追加についても、機能提供のあり方や技術仕様、運用については引き続き検討の上、関係機関と調整していくことが必要である。</p> <p>④ レセプトのオンライン請求は一定の成果を達成したが、引き続き完全オンライン請求を目指し、労災レセプトの電子化、返戻再請求レセプトのオンライン化、医療保険訪問看護レセプトのさらなるオンライン請求の推進が必要である。また、紙で残っている提出物、審査支払機関からの提供デー</p>

	<p>タ、地方単独医療費助成制度の適用等の課題解決が必要である。新しい取り組みとして、共通算定モジュールの追加機能としての「請求支援機能」についての動向にも注視していく必要がある。</p> <p>⑤ 医事コン・リポートでの情報提供、マスター提供事業等、会員サービスについては、会員要望を的確に把握しながら推進していく必要がある。またオンライン会議、ハイブリット会議が主流になったため、多様な参加形態・利用形態に対応し、会員の利便性の向上に努める。</p> <p>⑥ 医療DXの進む中、変化する医事コンピュータ分野への対応をしていくとともに、データの2次活用やAIといった新しい取組と技術にも対応していく必要がある。</p> <p>⑦ 今後の国策への対応、関係機関の変化や医事コンピュータ分野を取り巻く変化に対して対応をしていくために、体制の再構築や組織の活性化への取り組みが必要である。</p>
	<p>・具体的な対策、担当する委員会・WG・PJ</p> <p>別紙参照</p>
	<p>・期待できる成果物</p> <p>① 関係機関とのパイプの確立。スムーズな改定対応。 改定作業の平準化、診療報酬算定ルールの明確化。 共通算定モジュールの正しい理解とレセコンへの搭載対応。</p> <p>② オンライン資格確認の利用シーン拡大、電子処方箋の普及推進、医療・介護情報連携ネットワーク、医療・介護データ利活用への医事コンピュータ情報等の活用への対応など、国の戦略にマッチした医療・介護情報の電子化への対応とその推進に向けた各種標準仕様、技術文書の制定。</p> <p>③ 労災レセプトの電子化、返戻再請求、医療保険訪問看護を含めたレセプトのオンライン請求の完全実施。</p> <p>④ 紙による診療報酬請求の完全オンライン化、審査支払機関からの提供データの利用率向上、PMHの活用で地方単独医療費助成制度の現物給付化の実現、共通算定モジュールからのオンライン請求実現によるシステム対応作業項目の削減。</p> <p>⑤ 情報提供、有効利用できるマスターの提供等による会員サービスの向上</p> <p>⑥ 医療DXが進む中での変化する医事コンピュータ分野への対応と新しいビジネスへの展開の可能性が図れる</p> <p>⑦ 新しい取組を通して組織強化、活性化が図られる</p>

	<p>・想定される問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 関係省庁担当者の定期異動に伴う関係の再構築 ② 医療保険・介護保険制度改正、診療報酬・介護報酬改定の動向 ③ 医療情報の電子化等の施策動向 ④ 自賠責、地方単独医療費助成制度の電子請求化動向 ⑤ 科学的介護の推進（LIFE）、介護ケアプラン標準連携の標準データ仕様の動向（介護情報基盤への統合） 訪問看護指示書、計画書、報告書の電子連携、介護情報基盤（介護版オンライン資格確認）の動向 ⑥ マスター、コードの標準化、ICD11 への移行動向 ⑦ 共通算定モジュールの動向、標準型レセコンの動向 <p>・完了目標時期（マイルストーン）</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 改定の取りまとめ（各改定時、薬価は毎年） ② 電子処方箋の普及（院内処方や新しい機能等へは随時対応、普及促進については継続的、厚労省は 2026 年夏に新たな目標値発表） ③ 介護情報基盤の本格運用対応（2028 年） ④ 医科の共通算定モジュールの本格稼働への対応（2026 年 6 月） ⑤ 歯科における電子処方箋／電子カルテ情報共有サービス、標準型電子カルテの方針決定（2027 年）
--	---

<医事コンピュータ部会 中期計画活動一覧>

活動項目	担当委員会
1. 医療保険・介護保険制度改正、診療報酬・介護報酬改定	
① 制度改正への対応 ・薬価の頻回改定、公費制度等、各種制度改正に対応したシステムを提供する ・会員へタイムリーな情報を提供する	全委員会
② 診療報酬・介護報酬改定対応 ・関係機関との関係の構築に注力しスムーズな改定を行う ・改定作業への参画等、曖昧性を排除した診療報酬・介護報酬体系に向けた取組	全委員会
③ 共通算定マスター（電子点数表等）の有効活用 ・会員各社のチェックとして使用可能とする ・改定の一部は電子点数表で通知される	医科、歯科、マスタ委員会
④ D P C対応 ・より効果的/効率的なDPCデータ収集への取組 ・ICD11移行への取組	医科委員会
⑤ 診療報酬改定DX対応 ・共通算定マスターの整備および改善 ・共通算定モジュールへの対応（医科、調剤、歯科、訪問看護） ・共通算定モジュールの請求支援機能への対応 ・標準型レセコン・電子カルテの動向注視	全委員会
⑥ 厚生労働省、審査支払機関に頼られる存在となる ・医療、介護ICT関連では、必ず声が掛かる様にする ・各種通知は J A H I S 宛にも発行して貰う	全委員会
2. オンライン資格確認と医療・介護情報の電子化推進	
① 国のICT戦略として「医療情報の電子化推進」への対応 ・オンライン資格確認 追加施策への対応 ・PMHとの連携への対応	電子レセ、医科、歯科、調剤、介護委員会
② 電子処方箋の普及・追加施策対応に向けた取組 ・病院、診療所、薬局、歯科での対応推進	医科、歯科、調剤、マスタ委員会
③ オンライン医療の普及に向けた取組 ・オンライン診療、オンライン服薬指導の動向に注目し、医事コンピュータの役割に関する取組	医科、歯科、調剤、マスタ委員会
④ 医療連携や介護事業者間の連携、医療データ利活用への医事コンピュータ情報等の活用 ・実証事業等を通し、必要な連携情報の見直しを実施 ・全国医療情報プラットフォームでの情報基盤連携への対応	全委員会
3. レセプトオンライン請求	
① レセプトオンライン請求完全実施 ・返戻・再請求を含めたトータルな請求の100%オンライン化 ・支払基金業務効率化・高度化計画に伴う電子レセプトの仕様見直し等	全委員会
② 労災レセプト電算処理請求の普及促進 ・紙レセプト請求の電子化、オンライン化の推進 ・労災アフターケアレセプトの電子化推進	電子レセ、医科、歯科、調剤、マスタ委員会
③ 医療保険（含む訪問看護）、自賠責、地方単独医療費助成制度等の請求に伴う紙媒体の電子化 ・病院、診療所、薬局からの診療報酬請求等は総て電子化できる方式を確立する。（PMHと算定モジュール追加機能への対応） ・PMHの本格稼働への対応 ・医療保険訪問看護レセプトの電子請求の更なる推進と、訪問看護指示書、計画書、報告書などの紙で残っている提出物、審査支払機関からの提供データの電子化実現	全委員会
4. マスター類の維持管理と普及活動	
① 以下のマスター提供の実施 ・JAHIS医薬品マスター・変換テーブル（オーダ、電カルも含めて） ・保険者番号辞書 ・介護給付費単位数表 ・その他、必要なマスター ② 厚生労働省が整備を進める医薬品コード（YJコード・レセ電算コード・一般名処方コード）の対応関係の確認、ワクチン等を含む医療用医薬品の流通分野で使用されるGS1コードも含めた公的なデータベースの公開による医薬品情報の標準化の推進	マスタ、介護委員会
5. 会員サービス	
① 情報収集、情報提供 ・タイムリーな情報収集、情報提供を実施する	全委員会
② 医療ICTの点数化 ・会員の行っている医療ICTを少しでも点数化する	全委員会
6. 組織の課題、関係機関との組織対応、世代交代	
① 関係機関との個のつながりから組織的なつながりへ ② 各委員会の将来に向けた組織強化に向けて、幹部候補の育成	全委員会
7. 医事コンピュータ分野の変化と新規分野への対応課題	
① 変化する医事コンピュータ分野への対応 ② AIのような新しい技術や分野の動向収集と利活用の検討 AIによるケアプラン作成や薬歴作成、レセプトチェックといったユースケースの動向注視、また、調査研究事業等の対外活動への積極的な参画	全委員会

中期計画スケジュール					
部門名 : 医事コンピュータ部会					
項目	取組み方法	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
イベント		<ul style="list-style-type: none"> ・薬価改定(4月) ・診療報酬改定(6月) ・電子処方箋の普及拡大(医科は電子カルテ普及で) ・診療報酬改定DX 医科診療報酬算定モジュール ・電子カルテ情報拡充・標準化 標準型電子カルテα版 ・PMHの全国規模での導入 ・高額療養費の改定(未定) ・(歯科)電子処方箋、電カル共有、標準型電カル方針決定 ・自治体検診DX ・介護情報基盤 市町村から情報基盤へ送信スタート、準備の整った市町村から情報基盤経由での情報共有 	<ul style="list-style-type: none"> ・薬価改定(4月) ・介護報酬改定(6月) ・電子カルテ情報拡充・標準化 標準型電子カルテ本格実施 ・医療法の改定 オンライン診療の定義 ・薬機法の改定 健康増進支援薬局の新設、調剤業務の一部外部委託 ・介護情報基盤 情報基盤経由での情報共有 	<ul style="list-style-type: none"> ・薬価改定(4月) ・診療報酬改定(6月) ・診療報酬改定DX 医科以外の診療報酬算定モジュール ・電子カルテ情報拡充・標準化 ・医療法の改定 電子カルテ情報の共有 ・ICD11運用開始 ・介護情報基盤本格運用 	<ul style="list-style-type: none"> ・薬価改定(4月) ・医療法の改定 医療情報の2次利用
1-1. 医療保険制度改正 介護保険制度改正 診療報酬・介護報酬改定	<ul style="list-style-type: none"> ①制度改正への対応 ②診療報酬・介護報酬改定対応 ③電子点数表の活用 ④DPC対応 	<ul style="list-style-type: none"> △診療報酬改定 △薬価改定 △レセプト様式見直し等 	<ul style="list-style-type: none"> △介護報酬改定 △薬価改定 	<ul style="list-style-type: none"> △診療報酬改定 △薬価改定 	<ul style="list-style-type: none"> △薬価改定
1-2. 診療報酬改定DX	<ul style="list-style-type: none"> ①共通算定マスターの整備及び改善 ②共通算定モジュールへの対応(中小病院から)、調剤、歯科、訪問看護への拡大、 ③労災共通算定モジュール ④共通算定モジュールの請求支援機能への対応 	<ul style="list-style-type: none"> △医科のモジュール稼働 	<ul style="list-style-type: none"> 構築/テスト 	<ul style="list-style-type: none"> △モデル事業、本格運用・保守 	<ul style="list-style-type: none"> △本格運用・保守
2-1. オンライン資格確認	<ul style="list-style-type: none"> ①公費負担医療制度・地方単独医療費助成制度への拡大(Public Medical Hub) ②介護保険被保険者証への拡大 ③閲覧情報(健診等)の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> △全国的運用開始 		<ul style="list-style-type: none"> △本格運用 	
2-2. 医療・介護情報の電子化推進	<ul style="list-style-type: none"> 国のICT化戦略として「医療情報の電子化推進」への取組 ①電子処方箋追加機能への対応 ②電子処方箋普及の推進 電子カルテの普及と合わせて ③医療連携や介護事業者間の連携、医療データ活用への医事コンピュータ情報等の活用 ④科学的介護の推進(LIFE) データ範囲の拡大(ケアマネジメント、訪問系)、およびフィードバック情報の充実化など △改定でのサービス事業の追加 ⑤介護ケアプラン標準連携 標準データ仕様のあり方の検討、データ交換基盤の検討など 介護情報基盤WEBサービスへの統合 ⑥電子カルテ6情報連携・拡充 (歯科、調剤、訪問看護への展開) 	<ul style="list-style-type: none"> △8月新たな目標値の設定 医療連携、介護事業者間の連携、医療データ活用への医事コンピュータ情報等の活用 △介護情報基盤へ統合 		<ul style="list-style-type: none"> △新仕様のみ 	
3. レセプトオンライン請求	<ul style="list-style-type: none"> ②労災レセプト電算処理請求の普及促進と労災アフターケアレセプトの普及促進 ③ 医療保険(含む訪問看護)、自賠責、地方単独医療費助成制度等の請求に伴う紙媒体の電子化 ④支払基金業務効率化・高度化計画等に伴う電子レセプトの仕様見直し等 	<ul style="list-style-type: none"> 紙が無くなるまで対応 紙が無くなるまで対応 支払基金改革等への対応 			
4. マスター類の維持管理と普及活動	<ul style="list-style-type: none"> ①マスター類の維持管理 JAHS医薬品マスター、保険者番号辞書 ②マスター類の普及推進 基本マスター、一般名マスター、労災レセ電算マスター、介護給付費単位数表 ③国での医薬品マスターの管理 	<ul style="list-style-type: none"> 継続対応 		<ul style="list-style-type: none"> △医薬品コードの関係性整理 コード早期附番、一般名コードの整理 	<ul style="list-style-type: none"> △薬品の流通分野のキーコード(GS1コード)とYJコードを含む公的なデータベース公開
5. 会員サービス	タイムリーな情報収集と会員への情報提供	随時対応			

中期計画基本方針・取り組み方法	
部門名	医療システム部会
1. 基本方針	<p>【部会事業方針】 病院・診療所等で使用される電子カルテや各種部門システムなどの医療情報システムの分野において、医療提供者による高品質で効率的な医療サービスの提供や医療データの利活用に貢献し、ひいては国民の健康や福祉の増進に寄与するため、医療DX等の政府の施策やセキュリティ対策等の喫緊の課題への取り組みを推進する。</p> <p>① 高品質で安全・安心、かつ効率的な医療情報システムおよびサービスへの貢献 ② 医療情報標準化の策定と普及推進 ③ 安全・安心なセキュリティ基盤構築への貢献 ④ 品質安全管理とリスクマネジメントの強化</p> <p>【電子カルテ委員会】 電子カルテに関連する標準化を推進し、患者安全の向上や医療データの利用に貢献するよう、以下の活動を行う。</p> <p>① 品質安全管理とリスクマネジメントの強化 ② 医療情報標準規格の有効性／準拠性の検証、普及推進 ③ JAHIS 標準類の制定／改定、普及推進 ④ HL7 FHIR などの医療情報標準化など医療DXへの貢献 ⑤ 看護業務の効率化と質の確保に資する、情報の標準化および利活用の推進</p> <p>【部門システム委員会】 各種検査分野における標準化・普及活動、および標準化推進のための調査として以下の活動を行う。</p> <p>① 臨床検査分野における標準化・普及および調査活動 ② 内視鏡検査分野における標準化・普及および調査活動 ③ 病理・臨床細胞分野における標準化・普及および調査活動 ④ 放射線・放射線治療分野における標準化・普及および調査活動 ⑤ 生理機能検査分野における標準化・普及および調査活動</p> <p>【セキュリティ委員会】 ヘルスケア分野における情報セキュリティに対する標準類の制定や啓発活動などを通して会員各社に貢献するために以下の活動を行う。</p> <p>① JAHIS 標準類のISO化ならびにISOのJAHIS標準への組み込み ② セキュリティ関連のJAHIS標準類に対する必要に応じた改定 ③ クラウド化、マルチプラットフォーム化への対応 ④ JAHIS 標準類の啓発活動の実施</p>

	<p>⑤ 国のセキュリティ関連施策検討に対する協力</p> <p>【相互運用性委員会】</p> <p>施設内のシステム間の相互運用性の改善や政府が医療 DX で目指している医療情報の標準化と普及の実現に向けて、HL7 V2、HL7 CDA、HL7 FHIR、DICOM、IHE TF などを利用した標準規格や実装システムの検証の観点から貢献すべく、以下の活動を行う。</p> <p>① 施設内のシステム間のデータ交換の標準化を中心とした JAHIS 標準類の共通課題の検討および一部の個別編の制定活動の継続</p> <p>② 実装システムの検証活動の継続、見直し</p> <p>③ 政府の施策や関係団体・学会などの標準化活動への積極的な参加と貢献</p> <p>④ 標準化に関する新たな技術的な課題への取り込み</p> <p>⑤ HL7 V2、HL7 CDA、HL7 FHIR、DICOM などのドメイン共通の標準化技術への積極的な取り組みと普及推進</p> <p>⑥ IHE International、DICOM 関連の投票案件への対応</p>
<p>2. 取り組み方法</p>	<p>・課題</p> <p>【電子カルテ委員会】</p> <p>① さらなる患者安全の推進を目的とした技術文書のスコープ拡大（技術文書の保守、新規制定）を推進する人材の確保</p> <p>② HL7 FHIR などの医療情報標準化、国の進める医療 DX への対応など、必要とされる知識および技術の範囲が拡大しており、電子カルテ委員会だけでは対応が困難なテーマが増加</p> <p>③ 標準的な指針への専門知識を持つ多様な人材の確保</p> <p>【部門システム委員会】</p> <p>① 制定済み JAHIS 標準、JAHIS 技術文書の普及促進、需要に応じた改定</p> <p>② 検査および関連データの相互運用・利活用に関する関連団体動向把握</p> <p>③ 医療 DX、医療機器・検査室におけるセキュリティ、遺伝子検査、タスクシフトなど、臨床検査・病理学的検査としての新たな取り組みに対する動向把握、標準化・活動テーマの検討</p> <p>④ 放射線治療データの共有、被曝量把握など、患者安全面に寄与する検査関連データの動向把握、標準化・活動テーマの検討</p> <p>【セキュリティ委員会】</p> <p>① JAHIS 標準の ISO 化ならびに ISO の JAHIS 標準への組み込み JAHIS 標準との整合性確保のための各国の利害調整</p> <p>② セキュリティ関連の JAHIS 標準類に対する必要に応じた改定 国のガイドラインや ISO の改定に対応した対応が必要</p>

- ③ クラウド化ならびにマルチプラットフォーム化への対応
HL7 FHIR などの新しいアーキテクチャへの対応、リモート保守対応
- ④ JAHIS 標準類の啓発活動の実施
認知度が低い標準類の積極的な啓発
- ⑤ 国のセキュリティ関連施策検討に対する協力
産業界としての適切な意見表明と施策への反映

【相互運用性委員会】

- ① 標準化が求められる分野の変化と拡大への対応
- ② ドメイン共通の標準化技術の変化と HL7 FHIR 関連の動向への対応
- ③ 委員会単独での対応が困難なテーマや技術的な課題が増加
- ④ 委員会活動に参加するメンバーの固定化と負荷の増大

・具体的な対策、担当する委員会・WG・PJ

【部会全体】

基本方針に基づき、以下のテーマに取り組む。

- ① 医療情報の相互接続性・相互運用性の確保、医療安全への貢献
 - ・国の各種事業への参画（調査研究事業、厚労科研など）
 - ・JAHIS 標準類の制定・改定、普及推進
 - ・医療情報標準規格の有効性・準拠性の検証、普及推進
 - ・標準マスタの活用、普及推進
 - ・医療 DX に向けた活動の推進
（全国医療情報プラットフォーム、電子カルテ情報の標準化など）
 - ・医療情報システムにおける患者安全の確保
- ② 安全・安心なセキュリティ基盤構築への貢献
 - ・サイバーセキュリティ、電子署名、プライバシー保護などへの取組み
- ③ 他部門との協調
 - ・省庁、学会、各標準化団体（国内・国際）との協調
JAMI、JIRA、JEITA、IHE、DICOM など他団体との活動に積極的にコアメンバを派遣し、業界全体での標準化活動を活性化させるとともに、JAHIS 標準類との整合を図る。
 - ・JAHIS 内の他部会との連携
 - ・安全情報の共有、共同セミナーの開催
- ④ 人材の確保、育成への取組み
 - ・継続的な組織活動、体制強化

【電子カルテ委員会】

- ① 患者安全ガイド専門委員会、各個別編 WG
 - ・患者安全を踏まえた患者安全ガイド作成・改定
 - ・患者安全ガイド対応要員の定常的確保と強化

- ② 電子カルテ委員会における標準規格普及・導入支援への取り組み強化
 - ・学会と連携した標準化や実装ガイドへの対応
 - ・医療 DX の実現に向けた標準化への対応
- ③ 人材育成の推進
 - ・他部門（JAHIS 内の他部会、他委員会、国内他団体など）との連携の推進
 - ・各学会での発表やセミナーなどでの講演
 - ・外部有識者による情報共有
- ④ 看護業務の効率化と質の確保に資する情報の標準化及と利活用の推進
（看護業務支援専門委員会、看護情報 WG）
 - ・看護情報のシステム間移行、施設間連携のための標準化
 - ・MEDIS「看護実践用語標準マスター」のシステム利用・施設間連携のための見直しへの協力（委員派遣）看護業務に関連したシステム連携の整理・標準化の検討

【部門システム委員会】

- ① 制定済み JAHIS 標準、JAHIS 技術文書の普及促進、需要に応じた改定
 - 関連学会・団体との連携・紹介・発表、および改定作業
 - ・全専門委員会、WG
- ② 検査および関連データの相互運用・利活用に関する関連団体動向把握
 - 関連学会・団体との連携・情報収集
 - ・全専門委員会、WG
- ③ 医療 DX、医療機器・検査室におけるセキュリティ、遺伝子検査、タスクシフトなど、臨床検査・病理学的検査としての新たな取り組みに対する動向把握、標準化・活動テーマの検討
 - 関連学会・団体との連携・情報収集
 - ・臨床検査システム専門委員会
 - ・病理・臨床細胞部門システム専門委員会
- ④ 放射線治療データの共有、被曝量把握など、患者安全面に寄与する検査関連データの動向把握、標準化・活動テーマの検討
 - 関連学会・団体との連携・情報収集
 - ・放射線治療 WG
- ⑤ DICOM 最新動向の把握および意見反映
 - 関連学会・団体との連携・情報収集
 - ・内視鏡部門システム専門委員会
 - ・病理・臨床細胞部門システム専門委員会
 - ・放射線部門システム専門委員会
 - ・放射線治療 WG
- ⑥ IHE International や RSNA への委員派遣やイベント参加による HL7 FHIR などの新技術や標準化の動向に関する情報収集

・放射線部門システム専門委員会

【セキュリティ委員会】

- ① JAHIS 標準類の ISO 化ならびに ISO の JAHIS 標準への組み込み
 - ・ ISO27789 改定：監査証跡 WG
 - ・ ISO/TS11633 改定：JAHIS/JIRA 合同 RSS-WG
- ② 制定済み JAHIS 標準の必要に応じた改定
 - ・ 見直し作業、改定作業の実施：各担当 WG
- ③ クラウド化、マルチプラットフォーム化への対応
 - ・ HL7 FHIR セキュリティの調査と要件定義；SSO-WG、電子署名規格作成 WG
 - ・ クラウドセキュリティ対応：JAHIS/JIRA 合同 MDS-WG
- ④ JAHIS 標準類の啓発活動の実施
 - ・ 無料セミナーの開催：教育事業 WG ならびに各担当 WG
 - ・ 事業推進部セミナーへの協力：教育事業 WG ならびに各担当 WG
- ⑤ 国のセキュリティ関連施策検討に対する協力
 - ・ 国の検討委員会に対する委員派遣ならびに素案作成、意見具申の実施：セキュリティ委員会ならびに各担当 WG

【相互運用性委員会】

- ① 標準化が求められる分野の変化と拡大
 - ・ HL7 FHIR を利用した JAHIS 標準類の制定の推進（メッセージ交換専門委員会）
 - ・ HL7 FHIR を利用したデータ互換性実証実験の実施やガイドラインの制定、ツールの開発（データ互換性専門委員会）
 - ・ 新たな分野での標準化への積極的な技術支援（適任者をその都度アサイン）
- ② ドメイン共通の標準化技術の変化と HL7 FHIR 関連の動向への対応
- ③ 委員会単独での対応が困難なテーマや技術的な課題が増加
 - ※②、③の対策を合わせて記載
 - ・ 該当分野の知見を持つ他の委員会との合同 WG や委員の相互参加の推進（メッセージ交換専門委員会）
 - ・ 他の委員会に対するデータ交換規約に関する技術的な支援の推進（データ交換規約技術支援 WG）
 - ・ IHE International、RSNA および DICOM 会議への委員派遣やイベント参加による HL7 FHIR などの新技術や標準化の動向に関する情報収集（IHE WG, DICOM WG）
 - ・ HL7 FHIR、日本実装仕様（JP Core）、各種 HL7 FHIR 記述仕様などに関する知識共有や情報交換の実施（次世代データ交換技術 WG）
- ④ 委員会活動に参加するメンバーの固定化と負荷の増大

- ・他の委員会との合同 WG や委員の相互参加の推進
(メッセージ交換専門委員会)
 - ・会員企業にとってより価値のある活動内容の模索や情報発信の推進
(全専門委員会、WG)
 - ・セミナーや勉強会、業務報告会などでのメンバー募集(委員長)
 - ・委員会活動の負荷要因の分析やその軽減策(議事録の自動生成など)の検討と上位組織への提案(全専門委員会、WG)
 - ・HL7 FHIR に関心のある会員企業の参画の推進
- ⑤ DICOM 最新動向の把握および意見反映のとりまとめ(DICOM WG)

・期待できる成果物

【電子カルテ委員会】

- ① 患者安全ガイド(輸血編改定、注射編改定、内服外用編改定、病理編改定、その他)
- ② 電子カルテに関連する各標準規格に対する実装ガイドなどの JAHIS 標準類
- ③ 人材育成に関する電子カルテ関連の資料の一部、JAHIS のプレゼンス向上
- ④ 看護業務支援専門委員会において
 - ・JAHIS「看護データセット適用ガイド 看護行為編」の改定
 - ・MEDIS「看護実践用語標準マスター」の開発支援(仮称、MEDISにて開発)

【部門システム委員会】

以下成果物および関連学会などへの普及促進、調査活動、協力活動

- ① 臨床検査システム専門委員会
 - ・JAHIS 臨床検査データ交換規約
 - ・JAHIS 臨床検査データ交換規約を用いた外注検査のための実装ガイド
 - ・臨床検査項目分類コード(JLAC)、検査データ共用化に関する動向情報
 - ・IHE-International PaLM ドメインに関する最新情報収集および意見発信
 - ・日本 IHE 協会 PaLM 委員会との情報交換、連携
 - ・医療 DX、医療機器・検査室におけるセキュリティ、遺伝子検査、タスクシフトなど、臨床検査としての新たな取り組みに関する勉強会開催
- ② 内視鏡部門システム専門委員会
 - ・JED 用語集 LOINC コード申請完了
 - ・JAHIS 内視鏡検査レポート構造化記述規約(LOINC 対応版)
 - ・JAHIS 呼吸器内視鏡検査レポート構造化記述規約(仮)
 - ・JAHIS 内視鏡データ交換規約
 - ・JAHIS 内視鏡 DICOM 画像データ規約
 - ・DICOM WG-13(Visible Light)に関する最新動向収集および意見発信
 - ・IHE-International ENDO に関する最新情報収集および意見発信

- ・日本 IHE 協会 内視鏡技術委員会との情報交換、連携
- ・日本消化器内視鏡学会 JED 研究機構との情報交換、連携
- ・日本呼吸器内視鏡学会 JBD プロジェクトとの情報交換、連携
- ・HL7 FHIR 内視鏡関連プロファイルに関する最新動向収集

③ 病理・臨床細胞部門システム専門委員会

- ・JAHIS 病理・臨床細胞データ交換規約
- ・JAHIS 病理・臨床細胞 DICOM 画像データ規約
- ・JAHIS 病理診断レポート構造化記述規約
- ・DICOM WG-26(Pathology)に関する最新動向収集および意見発信
- ・IHE-International PaLM ドメインに関する最新情報収集および意見発信
- ・日本 IHE 協会 PaLM 委員会との情報交換、連携
- ・医療 DX、医療機器・検査室におけるセキュリティ、遺伝子検査、タスクシフトなど、病理学的検査としての新たな取り組みに関する勉強会開催

④ 放射線部門システム専門委員会

- ・JAHIS 放射線治療データ交換規約
- ・JAHIS 放射線治療サマリー構造化記述規約
- ・DICOM WG-07(Radiotherapy)に関する最新動向収集および意見発信
- ・日本 IHE 協会 放射線技術委員会・放射線治療技術委員会との情報交換

⑤ 生理機能検査システム専門委員会

- ・JAHIS 生理検査データ交換規約
- ・日本 IHE 協会 循環器技術委員会との情報交換

【セキュリティ委員会】

① JAHIS 標準類の ISO 化ならびに ISO の JAHIS 標準への組み込み

- ・ISO27789 改定における監査証跡のメッセージ標準規約との整合性確保
- ・TS/11633-1 改定における RSS ガイドラインとの整合性確保
- ・ISO27799 と JAHIS 標準類の整合性確保

② 制定済み JAHIS 標準の必要に応じた改定

- ・HPKI 電子認証ガイドライン
- ・シングルサインオンにおけるセキュリティガイドライン

③ クラウド化、マルチプラットフォーム化への対応

- ・HL7 FHIR セキュリティの調査と要件定義
- ・HPKI 対応 IC カードガイドライン
- ・MDS/SDS チェックリスト、Q&A 集

④ JAHIS 標準類の啓発活動の実施

- ・無料セミナーの開催：年 2 回程度（啓発講座）
- ・事業推進部への協力：年 5 回程度（新人教育、標準化セミナーなど）

⑤ 国のセキュリティ関連施策検討に対する協力

- ・有識者会議への出席による JAHIS プレゼンス向上

	<p>【相互運用性委員会】</p> <p>① JAHIS 標準類の制定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種データ交換規約、診療文書構造化記述規約、ガイドラインなど <p>② データ互換性の検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データ互換性実証実験報告書、ツール類 <p>③ HL7 FHIR 日本版仕様策定や SS-MIX2 への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JP Core 実装ガイド(IG)、HL7 FHIR を利用した JAHIS 標準類、SS-MIX2 仕様書 <p>④ 標準化への貢献や普及活動など</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学会・セミナー・勉強会の発表資料、国際会議参加報告書 ・IHE International、DICOM 関連の投票結果 ・DICOM DSC,WG-07,WG-13,WG-26 に関する最新動向収集および意見発信 <p>HL7 FHIR の国内共通規格(JP Core)開発への参画、医療 DX に関する関係団体への HL7 FHIR の技術支援（勉強会資料など）</p> <p>⑤ 検査レポート検討 WG</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JAHIS 診療文書構造化記述規約共通編 ・JAHIS 生理機能検査レポート構造化記述規約 ・JAHIS 心臓カテーテル検査レポート構造化記述規約 ・各種個別編に関する技術的フォロー ・LOINC に関する情報共有・コード追加・保守（関係団体のフォロー） <p>⑥ DICOM WG</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DICOM 投票案件対応（国際投票申請書） ・DICOM DSC,WG-07,WG-13,WG-26 に関する最新動向収集および意見発信
	<p>・想定される問題点</p> <p>【電子カルテ委員会】</p> <p>① 活動に必要なリソース（必要な知識・スキルを持った要員）の確保</p> <p>② 関係団体や JAHIS の各部会との連携強化</p> <p>【部門システム委員会】</p> <p>① HL7（V2 および CDA）、DICOM などのエキスパート不足（負荷集中）</p> <p>② 関連学会・団体との連携不足（情報共有）</p> <p>③ 若手人材、活動メンバ（作業員）の不足</p> <p>【セキュリティ委員会】</p> <p>① JAHIS 標準類の ISO 化ならびに ISO の JAHIS 標準への組み込み 各国の意向により使用が修正される可能性がある</p>

	<p>② 制定済み JAHIS 標準の必要に応じた改定 ボランタリーワークのため、参加メンバーへの動機づけが必要</p> <p>③ クラウド化、マルチプラットフォーム化への対応 各種プラットフォームのバージョンアップへの追随</p> <p>④ JAHIS 標準類の啓発活動の実施 講師の確保と育成</p> <p>⑤ 国のセキュリティ関連施策検討に対する協力 産業界がレガシー保持のための抵抗勢力と誤認されることへの対応</p> <p>【相互運用性委員会】</p> <p>① リソース（予算・要員など）の確保</p> <p>② JAHIS 内外の有識者、関連部会、標準化団体との協調のあり方</p> <p>③ 官学および医療機関からの医療情報標準化に対するニーズの変化</p> <p>④ HL7 FHIR など新たな標準化技術への対応と JAHIS 会員企業への普及</p>
	<p>・完了目標時期（マイルストーン） ※電子カルテ委員会、部門シテム委員会については、「用紙2 スケジュール」の通り</p> <p>【セキュリティ委員会】</p> <p>① JAHIS 標準類の ISO 化ならびに ISO の JAHIS 標準への組込</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ISO27789 出版：2028 年 3 月 ・ ISO/TS11633-1 出版：2027 年 3 月 ・ ISO27799 の JAHIS 標準類との整合性確保：2028 年 3 月 <p>② 制定済み JAHIS 標準の必要に応じた改定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ HPKI 電子認証ガイドライン：2027 年 3 月 ・ HPKI 対応 IC カードガイドライン：2027 年 3 月 <p>③ クラウド化、マルチプラットフォーム化への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ HL7 FHIR セキュリティの調査と国内向け要件定義：2027 年 3 月 ・ MDS/SDS チェックリスト、Q&A 集の改定：継続実施 <p>④ JAHIS 標準類の啓発活動の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ セキュリティ関連セミナーの開催：年 2 回程度（啓発講座） ・ 事業推進部への協力：年 5 回程度（新人教育、標準化セミナーなど） <p>⑤ 国のセキュリティ関連施策検討に対する協力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 有識者会議への出席：随時 <p>【相互運用性委員会】</p> <p>① JAHIS 標準類の制定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ HL7 FHIR を利用した JAHIS 標準類の制定の推進 <p>2026 年度中に HL7 FHIR を一部利用したデータ交換規約の制定を目指す</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の各種データ交換規約やガイドラインの拡張/見直し 原則3年ごとに実施（下記参照） ・処方データ交換規約：2027年3月 ・データ交換規約（共通編）：2027年3月 ・注射データ交換規約：2028年3月 ・病名情報データ交換規約：2029年3月 ・JAHIS 診療文書構造化記述規約共通編：2027年3月 ・JAHIS 生理機能検査レポート構造化記述規約：2028年3月 ・JAHIS 心臓カテーテル検査レポート構造化記述規約：2029年3月 <p>② 実装システムの検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データ互換性実証実験の実施 各年度1回ずつオンラインにて実施 ・ツール類の開発と JAHIS 会員への提供 実証実験の成果を反映して各年度1回ずつ実施 ・基本データセット適用ガイドラインの改定（3年ごと） 2026年度中に改定を実施 <p>③ HL7 FHIR 日本版仕様策定や SS-MIX2 への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・随時 <p>④ 標準化の普及活動など</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学会発表やセミナー開催などの活動を通じたプレゼンスの向上 セミナーは各年度1回ずつ実施 ・JAHIS 内外の有識者・関係学会、標準化団体との連携の推進：随時 ・新たな分野での標準化への積極的な技術支援：随時 ・IHE International、DICOM 国際会議への委員派遣：随時 ・利用価値の高い勉強会資料の JAHIS ホームページでの公開：随時
--	--

中期計画スケジュール					
部門名 : 医療システム部会 電子カルテ委員会					
項目	取組み方法	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
電子カルテ委員会	(1)患者安全ガイド作成、改定	●→● 制定済みガイド改定	●→● 制定済みガイド改定		
		●→●→●→● ガイド普及 活動/他テーマ検討	●→●→●→● ガイド普及 活動/他テーマ検討	●→●→●→● ガイド普及 活動/他テーマ検討	●→●→●→● ガイド普及 活動/他テーマ検討
			●→●→●→● ガイド作成 (新規テーマ①)	●→●→●→● ガイド作成 (新規テーマ①、②)	●→●→●→● ガイド作成 (新規テーマ②)
	(2)①クリニカルパス標準化への対応	●→●→●→● JAMI標準の更新に対応した 実装ガイドの更新	●→●→●→● JAMI標準の更新に対応した 実装ガイドの更新		
	(2)②医療DXへの対応	●→●→●→● 関係部門との調整 実装ガイド等の作成			
	(3)普及活動 (各学会での発表等)	●→●→●→● 年2回程度	●→●→●→● 年2回程度	●→●→●→● 年2回程度	●→●→●→● 年2回程度
看護業務支援専門委員会	(1)看護データセット適用ガイドの改定	●→●→●→● 改定作業・普及策検討 ▲ガイド改定	●→●→●→● 普及推進 次テーマ選定	●→●→●→● 改定作業	●→●→●→● 改定作業・普及策検討 ▲ガイド改定
	(2)MEDIS看護実践用語マスターのシステム利用を前提とした開発協力	●→●→●→● 委員派遣 見直し案作成 マスターリリース▲	●→●→●→● マスターリリース▲	●→●→●→● 普及推進&見直し支援 マスターリリース▲	●→●→●→● マスターリリース▲
	(3)看護業務関連の機器・システムの連携課題抽出と解決策の検討対象の選定と標準化案の作成	●→●→●→● 市場調査 医療現場における課題整理		●→●→●→● ベストプラクティスの整理 対象項目の選定	

中期計画スケジュール					
部門名 : 医療システム部会 部門システム委員会					
項目	取組み方法	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
部門システム委員会	各専門委員会・WGの横串連携 幹部会による課題共有・対策検討 教育事業対応	★ ★ ★ (教材見直)	★ ★ ★ (教材見直)	★ ★ ★ (教材見直)	★ ★ ★ (教材見直)
臨床検査システム 専門委員会	JAHIS標準作成・普及と維持管理				
	①臨床検査データ交換規約	普及活動(医学検査学会、臨床検査自動化学会、等)		5.1C改定作業	普及活動
	②外注検査データ交換ガイド	1.1 普及活動			
	標準化活動				
	①臨床検査標準マスタ整備支援		JLACコード運用協議会への参加、情報共有		
	②検査データ標準化支援		検査データ共用化、二次利用に向けた推進活動(PMDA、JLACセンター、等との意見交換)		
	勉強会 ①テーマ選定と準備、開催	仮) 遺伝子検査で診療がどう変わるか?①	仮) 遺伝子検査で診療がどう変わるか?②	仮) 遺伝子検査で診療がどう変わるか?③	仮) 遺伝子検査で診療がどう変わるか?④
IHE PaLM ①IHE PaLMとの協調、 スポンサー活動	国際会議(EU) ※オンライン会議(1回/月)	国際会議(JP) ※JAHISにて国際会議 ※オンライン会議(1回/月)	国際会議(NA) ※オンライン会議(1回/月)	国際会議(EU) ※オンライン会議(1回/月)	
内視鏡部門システム 専門委員会	JAHIS標準作成・普及と維持管理				
	①内視鏡データ交換規約	3.2C 普及活動		定期見直し	
	②内視鏡DICOM画像規約	普及活動・定期見直し	普及活動		
	③内視鏡レポート構造化記述規約 (JGES/JEDプロジェクトとの協働、 JED用語集のLOINC化を含む)	1.1改定・普及活動		2.0改定作業(LOINC対応)	普及活動
	JED用語LOINC化				
	④呼吸器内視鏡レポート構造化記述規約 検討		調査・事前検討	1.0制定作業	
	DICOM WG13(Visible Light) ①国際動向調査、意見発信	国際会議等(現在はWeb会議)			
IHE内視鏡 ①IHE-ENDOとの協調、 スポンサー活動	国際会議等(現在はWeb会議)・コネクタソン協力				
病理・臨床細胞部門 システム専門委員会	JAHIS標準作成・普及と維持管理				
	①病理・臨床細胞データ交換規約	2.1C 普及活動	2.2C改定作業	2.2C 普及活動	
	②病理・臨床細胞DICOM画像規約	4.1 改定作業		4.1 普及活動	
	③病理診断レポート構造化記述規約	2.0 普及活動		2.1 改定作業	2.1 普及活動
	④啓発活動 (日本デジタルパソロジー研究会)	★8月	★8月	★8月	★8月
	勉強会 ①テーマ選定と準備、開催	仮) 遺伝子検査で診療がどう変わるか?①	仮) 遺伝子検査で診療がどう変わるか?②	仮) 遺伝子検査で診療がどう変わるか?③	仮) 遺伝子検査で診療がどう変わるか?④
	DICOM WG26(Pathology) ①国際動向調査、意見発信	★7月 ★3月	★7月 ★3月	★7月 ★3月	★7月 ★3月
IHE PaLM ①IHE PaLMとの協調、 スポンサー活動 ※臨床検査システム専門委員会と協同	国際会議(EU) ※オンライン会議(1回/月)	国際会議(JP) ※JAHISにて国際会議 ※オンライン会議(1回/月)	国際会議(NA) ※オンライン会議(1回/月)	国際会議(EU) ※オンライン会議(1回/月)	
放射線部門システム専門委員会 (放射線治療WG含む)	JAHIS標準作成・普及と維持管理				
	①放射線データ交換規約		普及活動		定期見直し
	②放射線治療データ交換規約	1.2C改定作業	普及活動		
	③放射線治療サマリ構造化記述規約		普及活動	改定検討	
	DICOM WG7(Radiotherapy) ③国際動向調査、意見発信		調査活動、意見発信		
	IHE放射線治療 ④IHE-ROとの情報共有		情報共有活動		
生理機能検査システム専門委員会	JAHIS標準作成・普及と維持管理				
①生理検査データ交換規約	改定作業	普及活動			

中期計画スケジュール					
部門名 : 医療システム部会 セキュリティ委員会					
項目	取組み方法	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
JAHIS標準類のISO化ならびにISOのJAHIS標準の組み込み	案件ごとに組み込みを実施 ISO17090-4 ISO27789 ISO/TS11633-1 その他は案件ごとに対応	出版	出版	出版	
制定済みJAHIS標準の必要に応じた改定	HPKIを用いた電子署名規格 RSSガイドライン 監査証跡規約 HPKI電子認証ガイドライン 随時案件が発生する毎に対応		必要があれば改定		
クラウド化、マルチプラットフォーム化への対応	セキュリティガイドライン改定 HL7 FHIR関連の調査 HPKI対応ICカードガイドライン改定	出版	出版		
国のセキュリティ関連施策に対する協力	有識者会議への出席		国等の依頼に基づき随時		
JAHIS標準類の啓発活動の実施	無料セミナーの開催 事業推進部セミナーへの協力		年2回程度		年5回程度

中期計画スケジュール					
部門名 : 医療システム部会 相互運用性委員会					
項目	取組み方法	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
相互運用性関連	(1) JAHIS標準類の策定 (データ交換規約)	データ交換規約改版作業 (処方、共通編)	データ交換規約改版作業 (注射)	データ交換規約改版作業 (病名)	データ交換規約改版作業 (処方、共通編)
	(1) JAHIS標準類の策定 (診療文書構造化記述規約)	診療文書構造化記述規約改 版作業(共通編)	診療文書構造化記述規約改 版作業(生理)	診療文書構造化記述規約改 版作業(心カテ)	診療文書構造化記述規約改 版作業(共通編)
	(2) 実装システムの検証	年1回実施(実証実験) 改版作業 (基本データセット適用GL)	年1回実施(実証実験)	年1回実施(実証実験)	年1回実施(実証実験) 改版作業 (基本データセット適用GL)
	(3) HL7 FHIR日本版仕様策定や SS-MIX2への取り組み	随時(SS-MIX2) 標準類策定(HL7 FHIR)	随時(SS-MIX2) 随時(HL7 FHIR)	随時(SS-MIX2) 随時(HL7 FHIR)	随時(SS-MIX2) 随時(HL7 FHIR)
	(4) 標準化の普及活動など	年1回実施(セミナー) 随時(それ以外)	年1回実施(セミナー) 随時(それ以外)	年1回実施(セミナー) 随時(それ以外)	年1回実施(セミナー) 随時(それ以外)

中期計画基本方針・取り組み方法	
部門名	保健福祉システム部会
1. 基本方針	<p>【行政他関連組織の背景・動向と部会の方向性】</p> <p>2025年6月13日、「経済財政運営と改革の基本方針2025～「今日より明日はよくなる」と実感できる社会へ～」(骨太方針2025)が閣議決定された。当部会に関係する主な内容として、第2章「賃上げを起点とした成長型経済の実現」では、「医療・介護・こどもDXを政府を挙げて強力で推進する」旨が明記され、具体的には、全国医療情報プラットフォームの構築、電子カルテ情報共有サービスの普及や電子処方箋の利用拡大、PHRの情報の利活用、予防接種事務のデジタル化、ワクチン副反応疑いの電子報告、予防接種データベースの整備、医療・介護の公的データベースの仮名化情報等の利活用を可能とするためのシステム整備、社会保険診療報酬支払基金の改組や公費負担医療制度等のオンライン資格確認を円滑な実施等が記載されている。また、第3章「中長期的に持続可能な経済社会の実現」では、以下の項目が記載されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 医療・介護DXやICT、介護テクノロジー、データの二次利用の促進など、医療・介護・障害福祉分野の生産性向上・省力化を実現し、職員の負担軽減や資質向上につなげるとともに、地域医療連携推進法人のネットワーク構築による経営の協働化・大規模化や障害福祉サービスの地域差の是正を進める • 地域医療構想を踏まえた医療・介護連携や介護予防の強力な推進、質の高いケアマネジメントの実現を含めた多職種間の連携や相談体制の充実、介護テクノロジーの社会実装に向けた実証・導入・伴走支援による生産性向上、事業者間の連携・協働化や大規模化の経営改善の取組や、ワーキングケアラーへの対応など官民連携による介護保険外サービスの普及、外国人を含む介護人材の確保・定着を支援する • 地域医療構想については、地域での協議を円滑に進めるため、医療機関機能・病床機能の明確化、国・都道府県・市町村の役割分担など、2025年度中に国がガイドラインを策定し、各都道府県での2026年度以降の新たな地域医療構想の策定を支援する • データヘルス計画に基づく保険者と事業主の連携した取組（コラボヘルス）や保険者の保健事業でのICTを活用したエビデンスに基づくPHRや健康経営と共働した効果的な取組を支援する <p>また、同日閣議決定された「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版」では、人手不足が深刻であるといった12業種について業種別の「省力化投資促進プラン」が示され、医療では医療DX推進のための情報基盤の整備、介護ではケアプランのデータ連携やケアプランデータの標準化、障害福祉では事業者・自治体間の手続に関するシステムの整備といった内容が記載されている。</p>

健康・医療・介護分野については、上記で示された方針に沿って進んでいくと想定される。当部会では、上記を中心とした行政動向を鑑み、政策進展の流れを捕らえて対応を進めていく。各委員会において標準化活動、関係省庁への積極的な提言、学会を含む外部関係団体との協調による市場伸展への関与、会員への情報提供等々を通して部会活動参加会員のビジネス創出を支援する。

各委員会の主な活動概要は以下の通りである。

地域医療システム委員会では、部会傘下の委員会、WG、TF等の組織の編成と、外部委員会等への参画等による積極的な情報収集および会員への情報提供、必要に応じて厚生労働省や関係機関への提言も行っていく。

既に「健康・医療・介護情報利活用検討会」では国が推進する全国医療情報プラットフォームと地域医療情報連携ネットワークに関する論点が表示されており、2025年から特定地域での実証が開始されている電子カルテ情報共有サービスが存在する状況下における地域医療のあるべき姿に関する検討が喫緊の課題となる。

「新たな地域医療構想等に関する検討会」では、新たな地域医療構想に関するとりまとめ、医師偏在対策に関するとりまとめ、が行われており、入院医療だけでなく、外来・在宅医療、介護との連携等を含む、医療提供体制全体の課題解決を図るための地域医療構想へとシフトしていている。医療機関の機能に着目した医療提供体制の構築のためには、地域で求められる医療機関の役割を踏まえて、機能分化と医療機関同士の連携がこれまで以上に必要となるため、地域医療情報連携ネットワークの重要性はますます高まるものと予想される。

健康支援システム委員会では、健診情報、PHR、SaMD・ヘルスソフトウェア等関連事項を中心に、情報システム・ビジネスモデル・データ利活用等について、委員会傘下の健康情報技術WGと共に、法規制対応、標準化推進、各種提言、資料集作成等を行う。

特に JAHIS 単体での情報収集に限界があることから、外部団体へのオブザーバー参加を企図し、情報ソースの拡充を図る。

JAHIS「健康診断結果報告書規格」の改訂や、PHR、SaMD等の当委員会に関連する年度動向をまとめた資料を作成し、年次のアップデートが可能となるような仕組み作りも行う。

福祉システム委員会では、「医療DXの推進に関する工程表」など、厚生労働省やこども家庭庁、デジタル庁が目指す自身の保健医療情報を閲覧できる仕組みの整備、医療・介護分野での情報利活用の推進（PHR）や介護や医療、福祉、子育ての今後の制度改正の動向に注視し、市町村（保険者）へ与える影響を考慮しながら厚生労働省、こども家庭庁、デジタル庁、国民健康保険中央会、各種団体へ提言を行う。

	<p>また、デジタル庁、総務省が推進している自治体システムの標準化、ガバメントクラウドの活用について、2026 年度末を目途に自治体のシステムが移行されることから、その影響について情報収集を行う。</p>
<p>2. 取り組み方法</p>	<p>・課題</p> <p>【地域医療システム委員会】</p> <p>① 全国医療情報プラットフォームの動向を踏まえながら標準化を進めていく必要がある。特に「全国の医療機関等で医療情報を活用するに当たっては、地域医療情報連携ネットワークにおける取組も踏まえながら運用を検討する。」とある点について具体的な検討が必要。</p> <p>② 3 文書 6 情報等、HL7-FHIR の動向を踏まえ標準化を進める必要がある。</p> <p>③ 「介護事業所間における介護情報の共有並びに介護・医療間の情報共有を可能にするための標準化」では普及を推進する必要がある。</p> <p>④ 地域医療ネットワークの評価基準を全国的に統一していく必要がある。</p> <p>⑤ 各地域で実装された仕様のうち標準化に資するものを実装ガイドへ取り込む必要がある。</p> <p>【健康支援システム委員会】</p> <p>① 医療 DX 全般 医療 DX における健康関連データ活用の流れに対し、関係団体と協調しつつ、情報システム、ビジネスモデル、データ利活用の観点から課題検討、法規制対応、標準化推進、各種提言対応を進める必要がある。</p> <p>② 健診情報等 第 5 期特定健診・特定保健指導の制度改定に備え、関係団体と協調しつつ情報収集を進めるとともに、情報システム構築・運用の観点から課題等の意見をまとめて提言していく必要がある。</p> <p>③ 電子カルテ情報共有サービス 2025 年 2 月よりモデル事業が順次開始されているところだが、今後の拡大に向けては JAHIS 内の関連 WG と連携し、課題検討、法規制対応、各種提言対応を進める必要がある。</p> <p>④ PHR・PHR サービス PHR データの標準化や PHR サービスの活用に関する検討が活発に行われている一方、ユースケースに応じたデータの品質や事業者側のセキュリティ確保など課題が多い分野であり、国の民間利活用作業班の動きに対応しつつ、PHR サービス事業協会等の PHR 関連各種団体からも情報収集を進めていく必要がある。</p> <p>⑤ SaMD、DTx 等 ライフログ関係は、各種ウェアラブルデバイス、PHR、ヘルスソフトウェアが複合的に絡み合う分野であることから、関連工業会を通じての情報収集を進めていく必要がある。</p>

【福祉システム委員会】

- ① 下記の各制度改正について、関係府省、関係団体（厚生労働省、こども家庭庁、デジタル庁、国民健康保険中央会等）と協調した対応が必要
 - ・（介護保険）令和9年度の制度改正、介護情報基盤への対応
 - ・（障害福祉）令和9年度の報酬改定、法改正
 - ・（後期高齢）令和8年度税制改正(特定親族特別控除額等)に関する後期高齢者医療への影響(2026年度)、子ども子育て支援金の徴収開始(2026年度)、国公費・地方公費負担医療の現物給付化(2026年度中に本格化)、高額介護合算療養費の支給申請簡素化(2026年度以降に本格化)
 - ・（国民健康保険）子ども子育て支援金の徴収に伴う法改正
 - ・（子ども子育て）保育業務施設管理プラットフォームへの対応、保活情報連携基盤への対応
 - ・（保健衛生）予防接種デジタル化への対応、電子版母子健康手帳への対応、自治体検診DXの情報収集
- ② 自治体システム標準化、ガバメントクラウドへの移行の対応
- ③ PHRに関する更なる利活用を積極的に推進していくための標準化や課題整理への対応
- ④ デジタル基盤共通化、自治体 SaaS への対応

・具体的な対策、担当する委員会・WG・PJ

【地域医療システム委員会】

- ・取り組み方法
- ① 委員会および IHE-ITI 検討 WG、画像検討 WG、診療文書標準化 WG、評価指標検討 TF
地域医療連携システムの実現に向けた導入および運用手順などの確立と、地域医療連携システム間のデータ連携については、JAHIS 技術文書を基礎に各 WG および関係省庁・学識者等と協議を継続。
 - ② 委員会および医療介護連携 WG
地域医療連携システムおよび在宅医療介護連携システムにおける維持・運用など継続的な情報提供。
 - ③ 委員会および IHE-ITI 検討 WG、画像検討 WG、診療文書標準化 WG
地域医療連携システムにおける新たな標準規格およびフレームワーク等について会員各社への啓発活動。
 - ④ 画像検討 WG
各種事例や様々なイニシアチブを参考に、利便性・セキュリティ・コストの観点から、画像データの取り扱い方法について提言をまとめる。
 - ⑤ 委員会
行政動向(全国医療情報プラットフォーム、マイナポータルなど)を踏まえな

がら会員各社への情報提供、必要に応じてタスクフォースの設置等の措置を行う。

⑥ 委員会

HL7-FHIR については動向を踏まえ、他部会とも調整の上、必要に応じて対応メンバーの選出を行う。

⑦ 地域医療評価指標検討 TF

「地域医療連携の評価指標に関するガイドライン」の策定は完了しており、地域医療ネットワークの運用状況の地域比較が可能となっているが、診療報酬改定の内容などを踏まえて、適宜、指標項目のブラッシュアップを進める。

【健康支援システム委員会】

① 医療 DX 全般：委員会

- ・各種団体資料、行政資料等を活用した情報収集の実施
- ・外部との意見交換会等による、理解の深化

② 健診情報等：委員会、健康情報技術 WG

- ・JAHIS 内関連 WG との連携
- ・日本 HL7 とのジョイント WG の活用

③ 電子カルテ情報共有サービス：委員会、健康情報技術 WG

- ・JAHIS 内関連 WG との連携
- ・日本 HL7 とのジョイント WG の活用

④ PHR・PHR サービス：委員会

- ・PHR サービス事業協会や JEITA 等からのヒアリング、過去の経験に基づく情報提供による信頼関係作り

⑤ SaMD・DTx 等：委員会

- ・JEITA、JMVA、医機連等との連携を活用した関連規制動向に対する情報収集、規制改革に関連する事項については内閣府への打ち込み
- ・ライフログ関係について PHR サービス事業協会での検討に参画可能な関係の構築

【福祉システム委員会】

① 介護保険事務処理WG

令和 9 年度制度改正施行に向けて、厚生労働省、国民健康保険中央会との定期的な会議等を通じて積極的に情報収集を行い、IT 開発ベンダーとしての提言を行う。収集した情報は速やかに WG メンバーに展開する。

② 障害者総合支援WG

令和 9 年度報酬改定や法改正に向け、厚生労働省、国民健康保険中央会との定期的な会議等を通じて積極的に情報収集を行い、IT 開発ベンダーとしての提言を行う。収集した情報は速やかに WG メンバーに展開する。

③ 後期高齢WG

	<p>令和 8 年度税制改正(特定親族特別控除額等)に関する後期高齢者医療への影響(2026 年度)、子ども子育て支援金の徴収開始(2026 年度)、国公費・地方公費負担医療の現物給付化(2026 年度中に本格化)、高額介護合算療養費の支給申請簡素化(2026 年度以降に本格化)に伴う対応に向けて、厚生労働省や国民健康保険中央会との定期的な会議等を通じて積極的に情報収集を行い、IT 開発ベンダーとしての提言を行う。収集した情報は必要に応じて速やかに WG メンバーに展開する。</p> <p>④ 国民健康保険WG オンライン資格確認システムの更なる拡張、マイナ保険証への切り替えに対応した資格者確認証への対応、今後更なる法改正が行われると想定されるため、IT 開発ベンダーの立場から積極的な提言を行う。</p> <p>⑤ 子ども子育て支援WG 保育業務施設管理プラットフォームや保活情報連携基盤への対応に向け、こども家庭庁などとの会議等を通じて積極的に情報収集を行い、IT 開発ベンダーとしての提言を行う。収集した情報は速やかに WG メンバーに展開する。</p> <p>⑥ 保健衛生WG 予防接種デジタル化への対応や電子版母子健康手帳、自治体検診 DX への対応に向けて、厚生労働省、こども家庭庁、デジタル庁、国民健康保険中央会との定期的な会議等を通じて積極的に情報収集を行い、IT 開発ベンダーとしての提言を行う。収集した情報は速やかに WG メンバーに展開する。</p>
	<p>・期待できる成果物</p> <p>【地域医療システム委員会】</p> <p>① 委員会 全国医療情報プラットフォームの動向を踏まえた地域医療ネットワークの今後の在り方を中心に、地域医療連携システムの更改や地域医療連携システム同士の接続、地域の個別実装事例など、最前線の現場における諸問題について会員各社間で情報を共有</p> <p>② 医療介護連携 WG 入退院時における在宅医療介護連携の標準化推進。</p> <p>③ 地域医療連携 IHE-ITI 検討 WG JAHIS 技術文書「IHE-ITI を用いた医療情報連携基盤実装ガイド本編 Ver.3.1」の改版 ※「IHE-ITI を用いた医療情報連携基盤実装ガイドレセコン編 Ver.1.0」については改版時の窓口業務を実施</p> <p>④ 地域医療連携 画像検討 WG JAHIS 技術文書「IHE-ITI を用いた医療情報連携基盤実装ガイド本編 Ver.3.1」の改版 DICOM 画像以外のマルチメディアデータや読影レポートを扱う方式の策定</p>

- ⑤ 地域医療連携 診療文書標準化 WG
JAHIS 標準「JAHIS 地域医療連携における経過記録構造化記述規約 Ver.1.0」の改版
- ⑥ 地域医療連携評価指標検討 TF
「地域医療連携の評価指標に関するガイドライン Ver1.0」の改版
- 【健康支援システム委員会】**
- ① 医療 DX 全般
・年度毎の関連情報資料（リンク含む）の作成と解説のとりまとめ
- ② 健診情報等
・委員企業の活動に資する疑義照会や関連 Q&A（いずれも厚労省が作成・公開）の拡充
・行政への働きかけによる実装上の課題等も整理されたレポート類
- ③ 電子カルテ情報共有サービス
・委員企業の活動に資する疑義照会や関連 Q&A（いずれも厚労省が作成・公開）の拡充
・行政への働きかけによる実装上の課題等も整理されたレポート類
- ④ PHR・PHR サービス
・PHR 団体の会合に事実上自由に意見を打ち込める環境構築
・動向解説の説明会
- ⑤ SaMD・DT x 等
・年度毎の関連情報資料集（リンク含む）の作成と解説
- 【福祉システム委員会】**
- ① 介護保険事務処理WG
令和 9 年度制度改正における国保連合会とのインタフェース仕様書の改版（都道府県編、保険者編、事業所編）
- ② 障害者総合支援WG
令和 9 年度法改正における国保連合会とのインタフェース仕様書の改版（都道府県編、市町村編、事業所編）
- ③ 後期高齢WG
後期高齢者医療広域連合標準システム仕様書の改版、後期高齢支援システム標準仕様書の改版、データ標準レイアウト関連様式の改版
- ④ 国民健康保険 WG
令和 9 年度法改正における国保連合会とのインタフェース仕様書の改版
- ⑤ 子ども子育て支援WG
保育業務施設管理プラットフォーム、保活情報連携基盤における全体概要、市町村システムへの影響の詳細、補助金等経費にかかる情報
- ⑥ 保健衛生WG

電子版母子健康手帳におけるガイドライン、または電子版母子健康手帳に対する提言書、自治体検診 DX にかかる情報

・想定される問題点

【地域医療システム委員会】

- ① 相互運用性委員会や電子カルテ委員会、検査システム委員会等のアウトプット（JAHIS 標準類など）との整合性および構造化記述規約共通編の見直しの調整。
- ② 全国医療情報プラットフォームとの連携や、個人単位化した被保険者番号を用いた ID 紐づけ等が必要となった際の仕様調整。
- ③ 医療介護連携については、既存の医療介護連携システムと厚労省の「電子カルテ情報共有サービス」「介護情報基盤」との共存と連携、すみ分けに関して WG メンバーや関係省庁・有識者と検討する必要がある。
- ④ 評価指標の改版においては、地域医療ネットワーク活用の実態を踏まえた評価基準の選定と各社地域医療ネットワークから取得可能なデータとの整合性をとる必要があると考えている。

【健康支援システム委員会】

- ① 共通：
 - ・マンパワー不足、市場規模が広がらないことによる関心の低下
- ② 医療 DX 全般：
 - ・提言を議論できるベースにまで委員会内での議論が深まらないこと
 - ・関係先の人事異動等による関係の希薄化
- ③ 健診情報等：
 - ・規格のアップデートに参画できる人材の不足（FHIR 対応）
- ④ 電子カルテ情報共有サービス
 - ・提言を議論できるベースにまで委員会内での議論が深まらないこと
 - ・関係先の人事異動等による関係の希薄化
- ⑤ PHR・PHR サービス：
 - ・関係団体側で受け入れルール等の整備不足や、参加者の硬直化
- ⑥ SaMD・DT x：
 - ・資料共有等における新たな制限の発生

【福祉システム委員会】

制度決定、改正が政治主導でなされるため、その後の事務レベルでの詳細決定にはさらに時間がかかる可能性があり、ともすれば今まで以上にタイトなスケジュールでの開発要求につながりかねない。制度を施行する上で必要なシステ

	<p>ムを円滑に運用していくためにも情報収集・提言活動及び会員各社へのフィードバックが重要である。</p>
	<p>・完了目標時期（マイルストーン）</p> <p>【地域医療システム委員会】</p> <p>① 医療介護連携 WG： 期間を通じて活動</p> <p>② 地域医療連携 IHE-ITI 検討 WG： 地域医療連携画像検討 WG： 期間を通じて活動</p> <p>③ 地域医療連携診療文書標準化 WG： 期間を通じて活動</p> <p>④ 地域医療連携評価指標検討 TF： 期間を通じて活動</p> <p>【健康支援システム委員会】</p> <p>① 医療 DX 全般：期間を通じて活動</p> <p>② 健診情報等：期間を通じて活動</p> <p>③ 電子カルテ情報共有サービス：期間を通じて活動</p> <p>④ PHR・PHR サービス： 期間を通じて活動</p> <p>⑤ SaMD・DTx 等：期間を通じて活動</p> <p>【福祉システム委員会】</p> <p>① 介護保険事務処理WG ・令和 9 年度制度改正が施行され、制度が安定するまで</p> <p>② 障害者総合支援WG ・令和 9 年度制度改正が施行され、制度が安定するまで</p> <p>③ 後期高齢WG ・令和 8 年度税制改正(特定親族特別控除額等)に関する後期高齢者医療への影響(2026 年度)、子ども・子育て支援金の徴収開始(2026 年度)、国公費・地方公費負担医療の現物給付化(2026 年度中に本格化)、高額介護合算療養費の支給申請簡素化(2026 年度以降に本格化)が安定するまで</p> <p>④ 国民健康保険WG ・令和 9 年度制度改正が施行され、制度が安定するまで</p> <p>⑤ 子ども子育て支援WG ・令和 8 年度に運用やシステム改修の概要が見えてくることを想定している</p> <p>⑥ 保健衛生WG ・予防接種デジタル化については、令和 10 年度本格稼働を迎え、制度が安定するまで</p> <p>・電子版母子健康手帳については、具体的な稼働日はまだ示されていないが、稼働後、安定するまで</p> <p>・自治体検診 DX については、令和 11 年度から PMH を活用した本格実施に向けて情報収集</p>

中期計画スケジュール					
部門名 : 保健福祉システム部会 地域医療システム委員会					
項目	取組み方法	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
地域医療システム委員会	・会員各社への情報提供 ・関係各社との協議	必要に応じて実施(会員各社への情報提供、地域医療連携システムの導入・運用手順の確立等)			
地域医療システム委員会	会員各社への啓発活動 ・年1回のセミナー ・教育事業への参画 ・その他セミナー対応	地域医療セミナーの企画・検討・実施、教育事業の講演の企画・検討・実施			
地域医療システム委員会	必要に応じた組織編制 ・タスクフォース、対外活動へのメンバー選出 ・タスクフォースの設立	タスクフォース、対外活動へのメンバー選出。状況に応じてタスクフォースを設立するなどの組織編制			
地域医療システム委員会	関係省庁との意見交換	地域医療ネットワークに関する意見交換、提言活動			
医療介護連携WG	関係省庁との意見交換や 先進事例の調査研究	インセンティブ等の提言、調査研究結果の技術文書への反映			
IHE-ITI検討WG 画像検討WG	調査研究	各WG及び関係省庁・学識者等と意見交換、協議			
IHE-ITI検討WG 画像検討WG	啓発活動	JAHISセミナー等を通じた啓発活動			
IHE-ITI検討WG 画像検討WG	技術文書改訂	JAHIS技術文書「IHE-ITIを用いた医療情報連携基盤実装ガイド本編Ver3.1」の改訂版			
診療文書標準化WG	技術文書改訂	JAHIS標準「JAHIS地域医療連携における 経過記録構造化記述規約 Ver.1.0」の改訂版		改定版の普及推進	
診療文書標準化WG	啓発活動	JAHISセミナー等を通じた啓発活動			
評価指標検討TF	技術文書改訂	JAHIS「地域医療連携の評価指標に関するガイドラインVer1.0」の改版			
評価指標検討TF	啓発活動	JAHISセミナー等を通じた啓発活動			

中期計画スケジュール					
部門名 : 保健福祉システム部 健康支援システム委員会					
項目	取組み方法	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
[大きなイベント等]			第4期特定健診・特定保健指導		
			第3期データヘルス計画		
		●全国医療情報PF(電子カルテ情報共有サービスを含む)を「運用開始し普及」フェーズへ			
健康支援システム委員会 ・健診・健康づくりに関連した市場動向や関連公的事業の情報収集・配信	A) 意見交換会・勉強会の開催	行政・保険者団体等を中心とするが、他工業会や著名ユーザーの招聘も検討する			
	B) 委員派遣・講師派遣	厚労省・経産省の検討会を中心に活動を進める			
	C) 年度調査	健康支援システム調査	特別テーマ調査	健康支援システム調査	特別テーマ調査
	D) 行政動向フォロー	関連主要会議体の情報を共有しつつ環境変化についてフォローを行う			
	E) PHR対応	民間PHR事業者に関連するルール作りやデータ交換規格作りについて、助言を行う			
	F) 特定健診等対応	第4期の運用フォロー、疑義照会対応等		第5期に向けた事前検討、取りまとめ事項の整理、実装対応等	
	G) 電子カルテ情報共有サービス対応	関連主要会議体の情報を共有しつつ環境変化についてフォローを行う			
	G) ヘルスソフトウェア・SaMD関連事項フォロー	個別に情報提供を実施する			
健康情報技術WG ・健診データ交換規約の普及	A) アピール活動 安全衛生分野への拡大	労働安全衛生法関連での活用策について、関連部局、医師会等関連団体等と議論を深める			
	B) 健診情報と電子カルテ連携への対応 データヘルス改革関連対応	第3期の運用フォロー、疑義照会対応等			
	C) 健康診断結果報告書規格の適切な見直し	電子カルテ情報共有サービス関連、および第5期特定健診の議論などに対応した見直しを随時行う			

中期計画スケジュール					
部門名 : 保健福祉システム部会 福祉システム委員会					
項目	取組み方法	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
行政動向		▲電子カルテ共有サービス本格実施？ ▲介護情報基盤稼働 ▲新ケアプラン連携システム稼働	▲介護保険制度改正 ▲障害者総合支援法 法改正 ▲電子カルテ連携システム稼働	▲公共サービスメッシュ？ ▲介護情報基盤 本格実施 ▲予防接種デジタル化 稼働 ▲電子版母子手帳 稼働	
介護保険事務処理WG		令和9年度改正対応 ● 介護情報基盤への対応			
障害者総合支援WG		令和9年度改正対応			
後期高齢WG		● 令和8年度税制改正(特定親族特別控除額等)に関する ● 子ども・子育て支援金の徴収開始(2026年度) ● 国公費・地方公費負担医療の ● 現物給付化(2026年度中に本格化) ● 高額介護合算療養費の支給申請簡素化			
国民健康保険WG		令和9年度改正対応			
子ども子育てWG		● 子育て応援手当 ● 保育業務施設管理プラットフォーム(市町村子ども子育てシステムへの影響・対応など継続)			
保健衛生WG		● 予防接種デジタル化対応 ● 電子版母子手帳対応			

中期計画基本方針・取り組み方法	
部門名	事業推進部
1. 基本方針	<p>事業推進部は「JAHIS 参加価値の追求」を基本方針とし、その推進のため各部会の横断的な協力を得て、JAHIS の組織・人材・知識を最大限に活用することによって、下記の業務の健全な運営と発展を目指す。なお、本会の広報活動を支援する観点で、会員のみならず会員外についてもその範囲とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 教育、セミナー、勉強会、講習会等に関する事項 ② 展示会、博覧会等に関する事項 ③ 収益事業に関する事項 ④ 学術団体、その他の関連団体との協調に関する事項 ⑤ 出版、情報提供等に関する事項 ⑥ その他本会の目的達成に必要な事項
2. 取り組み方法	<p>・課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 会員ニーズを踏まえた、教育・セミナー・勉強会のコース内容の充実 ② 教育・セミナー実施方式（録画、ライブ、オンデマンド等）の検討 ③ 展示会・博覧会における会員満足度の向上 <p>・具体的な対策、担当する委員会・WG・PJ</p> <p>【事業企画委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 新規事業計画の立案／立ち上げを行う。 ② 2027 年度中の書籍「介護請求システム入門(仮称)」の発刊、2028 年度中の書籍「医療情報システム入門」改版を目指し、出版事業を推進する。 ③ 業界動向を踏まえ会員にとり有効なセミナーの企画・実行（3 回／年）セキュリティ委員会など他の委員会と連携して有効なセミナーを企画・開催するとともに、各種実証事業や対外活動の中から、会員に広く影響する事案に対して新規セミナーの企画・実行も行う。 <p>その中で、他団体との共催、相互講師派遣等の連携強化も推進する。</p> <p>【教育事業委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 各委員会対応により継続性を高めた医療情報システム入門コースの更なる質の向上（具体的事例の導入検討、講義内容の事前ダブルチェック、テキストの質向上、用語集の整備等）を図る。 ② 講師の方の意見や受講生アンケートの意見を参考に、最適な実施方式（録画、ライブ、オンデマンド等）を検討する。 ③ 会員各社の教育窓口に対してアンケートやヒアリングを行い、有識者の意見等を参考にし、勉強会のテーマとなる情報を収集する。 <p>【ホスピタルショウ委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 各年度の出展活動を行い、JAHIS の存在をアピールする。

	<p>② 日本経営協会（NOMA）及び日本病院会連携と出展企業増加に向けた活動を推進する。</p> <p>③ 来場者及び JAHIS 未加入出展企業への新規入会促進を図る。</p> <p>④ 委員会メンバー、及び出展検討会による支援のもと、リアル展示とオンラインのハイブリッド開催は継続されるものと想定されるが、開催時の状況に応じた策を講じる。</p> <p>⑤ その他団体と相乗効果を狙った出展を検討する。</p> <p>【日薬展示委員会】</p> <p>① 各年度の日本薬剤師会学術大会併設 IT 機器展示の出展取り纏めを受託すべく都道府県薬剤師会への働きかけを早期に始動する。</p> <p>② 集客方法・運営方法などにおいて、出展社の満足度向上を図る。</p> <p>③ 委員会の年間詳細活動スケジュール・役割等の書面化、ルーチン化を行い、円滑な運営を図る。</p> <p>④ JAHIS ブース展示に関して、調剤システム委員会と協力し充実に努める。</p> <p>【展示博覧会検討 WG】</p> <p>① 展示博覧会においてイベントの内容を確認し、会員にとっての有効性を検討し、各展示博覧会の主催者との密な情報交換、連携により、事前の対策を講じる。</p> <p>② メディカルジャパン、医療情報学連合大会等、JAHIS のプレゼンス向上に向けた出展の拡大を検討する。</p>
	<p>・期待できる成果物</p> <p>① 書籍『介護請求システム入門(仮称)』、『医療情報システム入門 第9版(仮称)』の発刊</p> <p>② 新規入会促進</p> <p>③ JAHIS 収益貢献</p> <p>④ JAHIS のプレゼンス向上</p>
	<p>・想定される問題点</p> <p>① 勉強会・セミナーの様々な実施方式への対応における、講師、事務局の負担増</p> <p>② 世の中に普及しているセミナー・コンテンツとの競合による受講生の減少、収益の悪化</p> <p>③ 都道府県薬剤師会、NOMA、JAMI 等の動向による影響</p> <p>④ 社会保険研究所の経営判断による影響</p>
	<p>・完了目標時期（マイルストーン）</p> <p>① 書籍『介護請求システム入門(仮称)』の発刊：2027年12月</p> <p>② 書籍『医療情報システム入門 第9版(仮称)』の発刊：2029年3月</p>

中期計画スケジュール					
部門名 : 事業推進部					
項目	取組み方法	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
事業企画委員会	①新規事業計画立案／立ち上げ	計画・実施			
	②出版事業（教科書） 『医療情報システム入門 第8版』 『医療情報システム入門 第9版』	拡販計画・実施			拡販計画・実施
	②出版事業（教科書） 『介護請求システム入門（仮称）』	発刊検討	次期改訂の検討開始▲ 発刊▲	発刊▲	計画・実施
	③会員にとって有効なセミナーの 企画・実行	計画・実施 ▲セミナーの 企画・実行	▲セミナーの 企画・実行	▲セミナーの 企画・実行	▲セミナーの 企画・実行
教育事業委員会	①医療情報システム入門コース	計画・準備 ▲開催 ▲開催	計画・準備 ▲開催 ▲開催	計画・準備 ▲開催 ▲開催	計画・準備 ▲開催 ▲開催
	②介護請求システム入門コース	計画・準備 ▲開催	計画・準備 ▲開催	計画・準備 ▲開催	計画・準備 ▲開催
	③勉強会 日本の行政動向	計画・準備 ▲開催	計画・準備 ▲開催	計画・準備 ▲開催	計画・準備 ▲開催
	④勉強会 新規テーマ	計画・準備 ▲開催	計画・準備 ▲開催	計画・準備 ▲開催	計画・準備 ▲開催
	⑤会員各社教育窓口への アンケート	計画・準備 ▲実施	計画・準備 ▲実施	計画・準備 ▲実施	計画・準備 ▲実施
ホスピタルショウ委員会	①各年度の出展活動 ハイブリッド開催への対応	計画・実施 ▲開催	▲開催	▲開催	▲開催
	②NOMA、日本病院会連携と 出展企業増加の活動	実施	実施	実施	実施
	③新規入会促進活動	実施	実施	実施	実施
日薬展示委員会	①各年度 I T 機器展示取りまとめ受	第59回学術大会(新潟) ▲出展	第60回学術大会(福島) ▲出展	第61回学術大会(熊本) ▲出展	第62回学術大会(場所未定) ▲出展
	②出展社の満足度向上	計画・実施			
	③活動スケジュールのルーチン化 円滑な運営実施	計画・実施			
	④JAHISブースの出展内容検討	計画・実施	計画・実施	計画・実施	計画・実施
展示博覧会検討WG	①展示博覧会の内容確認及び シナリオ検討	計画・実施	計画・実施	計画・実施	計画・実施
	②メディカルジャパン、医療情報学 等、出展の拡大検討	計画・実施			
事業推進部定常的な取組み	①会員の改善要望と課題の取りまと めー改善計画・実行	計画・実施			
	②各講師の対応と意見収集、待遇検 討、アンケート調査	計画・実施			